

## 付属資料

### 1. コンサルタント報告書



1. コンサルタント報告書

**バングラデシュ**  
**小学校理数科教育強化計画**  
**第三回事前評価調査報告書**  
**(コンサルタント団員分)**

**平成16年6月**

**独立行政法人 国際協力機構**



## 目 次

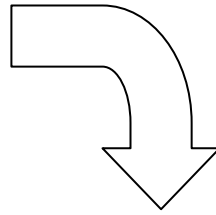
1. コンサルタント報告書 .....	112
地 図 .....	116
写 真 .....	117
第1章 バングラデシュ概観 .....	122
第2章 教育政策 .....	123
2 - 1 上位計画 .....	123
2 - 2 教育計画 .....	123
第3章 初等教育行財政 .....	128
3 - 1 初等教育行政 .....	128
3 - 2 初等教育財政 .....	130
第4章 教育制度 .....	131
4 - 1 全体概要 .....	131
4 - 2 初等教育 .....	131
第5章 初等教育の現状 .....	136
5 - 1 就学者数と就学率 .....	136
5 - 2 修了率と試験 .....	137
5 - 3 学習理解と学業成績 .....	138
5 - 4 学校運営 .....	141
第6章 教員教育 .....	143
6 - 1 教員採用・配置 .....	143
6 - 2 教員教育 .....	143
第7章 初等理数科教育教科プロジェクト .....	149
7 - 1 プロジェクトの要請内容 .....	149
7 - 2 プロジェクトの位置付け .....	149
7 - 3 プロジェクトの形成過程 .....	150
7 - 4 活動計画 .....	152
7 - 5 関連機関の実施体制 .....	152
第8章 今後への留意事項 .....	161
8 - 1 人口大国への基礎教育支援 .....	161
8 - 2 科目間（理科と算数）の比重 .....	161
8 - 3 教育パッケージの作成 .....	161
8 - 4 首都ダッカでの活動の重要性 .....	162

8 - 5	パイロット校の選定 .....	162
8 - 6	バングラデシュ側負担事項.....	162
8 - 7	JOCVとの連携.....	163
別添資料 .....		164
1.	1部制小学校標準週間時間割 .....	167
2.	小学校 2003 年度学年末試験結果.....	168
3.	1997 年初等大衆教育局通達 References No. PMED/admin-4/4 d -1/97/796 .....	172
4.	マイメンシン県小学校ランク付け表 .....	174
5.	NAPE 2002-03 年度研修実績、2003-04 年度研修及び活動計画 .....	175
6.	PTI 標準週間時間割.....	179
7.	マイメンシン県 PTI 週間時間割 .....	180
8.	C-in-Ed 研修科目 .....	181
9.	問題系図.....	182
10.	目的系図 .....	183
11.	PDM (Second Draft) .....	184
12.	活動計画 (Plan of Operation) .....	186
13.	Organization of NAPE Faculty into Development .....	187
14.	NAPE 2002-03 年度予算執行実績 .....	188
15.	NAPE 2003-04 年度予算執行計画 .....	190
16.	ガジプール県 PTI2002-03 年度予算実績 .....	192
17.	ガジプール県 Lotifpur URC 年間活動計画 .....	193
18.	URC 小学校訪問時のモニタリングフォーマット (和訳) .....	194

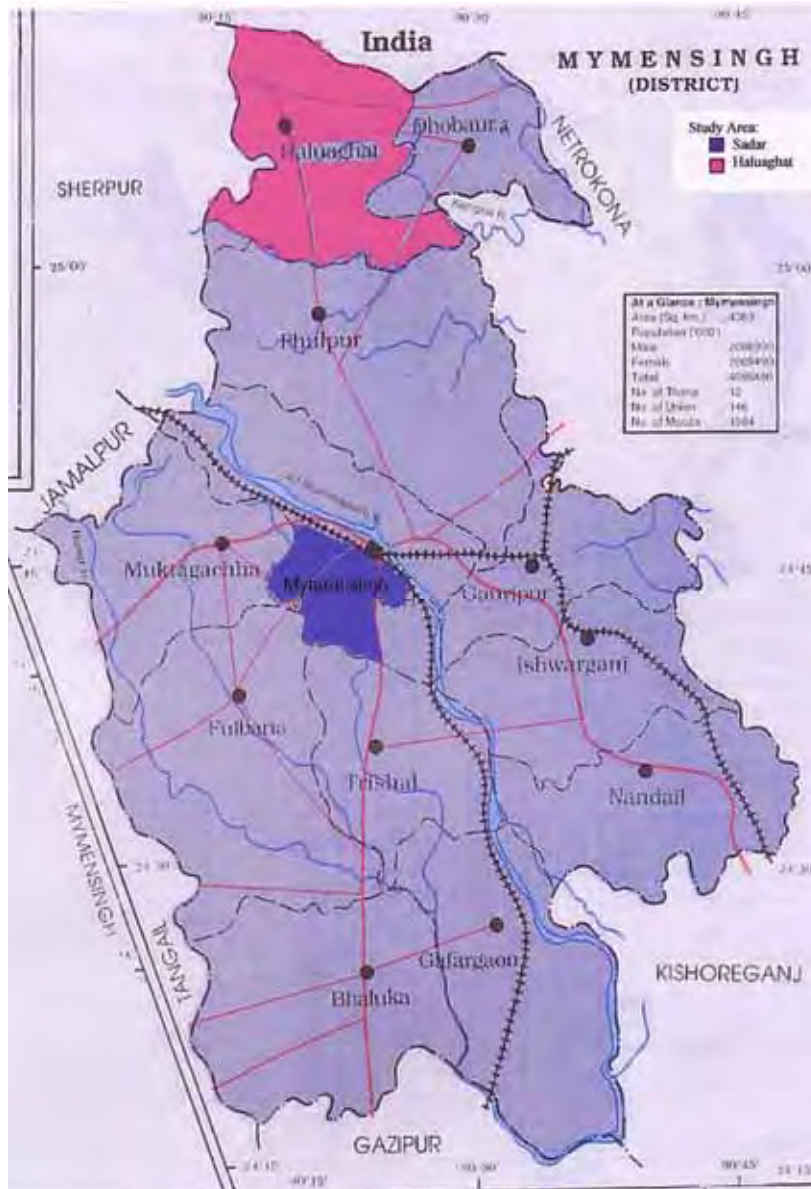
地 図



バングラデシュ全土 (太枠はマイメンシン県)



マイメンシン県



写 真



マイメンシン県 Muktagacha URC での科目別  
研修（ベンガル語）



マイメンシン県 PTI（中庭から C-in-Ed 研修受  
講者宿舎を望む）



ガジプール県 Patshala RNGPS 教室





マイメンシン県 Kalayan Pur RNGPS 校庭及び校舎



マイメンシン県 Kalayan Pur RNGP 教室（右は校長）



小学校教科書（算数）



マイメンシン県 Muktagacha 郡教育事務所（左は UEO、右は AUEO）



UEO（AUEO）によるサブクラスター研修のマニュアル第1巻（DPE 作成）



AUEO のサブクラスター研修の管理台帳（開催日、参加した教員名などが記載されている）



PCM ワークショップ（問題分析）



PCM ワークショップ（活動計画（PO）作成）



マイメンシン県 Jainaty GPS



マイメンシン県 Jainaty GPS 授業風景



NAPE 3 階の JICA 専門家（コンサルタント）執務予定室の外観



JICA 専門家（コンサルタント）執務予定室の内観（7m×11m程度）

## 第1章 バングラデシュ概観

バングラデシュの政治・経済事情、外交政策、自然環境などについてはこれまで多くの報告書で解説が繰り返されているため、本章では同国の一般事情、とりわけ人口規模と人口密度に焦点を当てて述べることにする。

国連開発計画（UNDP）の「人間開発報告書 2003」によれば、バングラデシュは掲載 175 か国中 139 位に位置している（ちなみに近隣のインドは 127 位、ブータンは 136 位、ネパールは 143 位である）。教育情報統計局（BANBEIS）のデータによれば<sup>2</sup>、同国の人口は 2001 年時点で約 1 億 3,000 万人、人口増加率は 1.48% である。また 1999 年時点の出生時平均余命は男性が 60.8 歳、女性が 59.6 歳であり、成人識字率は 62%（2000 年）と見積もられている。下表はバングラデシュ及び南西アジア近隣国の指標を対比させたものである。

表 1 - 1 バングラデシュ及び近隣国の指標

指 標	バングラデシュ	インド	ネパール	ブータン
人口（百万人）	129.2	999.0	24.1	0.716
人口増加率（%）	1.5	1.7	2.2	2.6
人口密度（人/km <sup>2</sup> ）	875.5	336.0	163.7	18.7
成人識字率（%）	62.0	58.0	42.9	54.0
出生時平均余命（歳）	60.2	63.9	59.9	63.2
乳幼児死亡率（千人当たり）	51	67	66	74
国民 1 人当たり所得（米ドル）	360	444	230	590

（出所）世界銀行、UNDP、BANBEIS、ブータン中央統計局などの資料より作成

上の表から明らかなことは、同国の人口密度が近隣国と比べて際立って高いことである。実は同国は世界第 7 位の人口を有し、人口密度は 2,500 万人以上の人口を抱える国と地域の中では、第 2 位の韓国（431 人/km<sup>2</sup>）に圧倒的な大差をつけての第 1 位である<sup>3</sup>。他方、国民 1 人当たり所得（360 米ドル）は低く、このことは人口の半数近くが貧困状態にあるという事実を示している。

同国にとって、人口圧力は貧困からの脱却に向けての大きな足かせとなっており、農村部におけるインフラ整備とともに、教育、職業訓練、保健サービスの拡充による人的資源の開発が求められている<sup>4</sup>。

<sup>2</sup> BANBEIS ウェブサイト <[http://www.banbeis.org/bd\\_pro.htm](http://www.banbeis.org/bd_pro.htm)>

<sup>3</sup> One World - Nations Online ウェブサイト <[http://www.nationsonline.org/oneworld/world\\_population.htm](http://www.nationsonline.org/oneworld/world_population.htm)>

<sup>4</sup> 外務省. 2001. 対バングラデシュ国別評価調査最終報告書

## 第2章 教育政策

### 2 - 1 上位計画

バングラデシュにおける上位計画は、同国の「貧困削減戦略ペーパー（PRSP）」にあたる「経済成長及び貧困削減のための国家戦略（A National Strategy for Economic Growth and Poverty Reduction）」<sup>5</sup>に記されている。同戦略の第5章では、具体的戦略として次の7項目をあげている。

- ① 貧困層のための経済成長の促進
- ② 貧困層の人間開発の促進
- ③ 女性の社会進出とジェンダー格差の排除
- ④ 社会保障の強化
- ⑤ 下位層からの参加の促進
- ⑥ 不平等削減のための政策と制度
- ⑦ 環境保全

このうち教育については、本章第2節の「貧困層の人間開発の促進」の中で言及されている。同節では、初等教育のドロップアウト率が35%にも達していることを繰り返し指摘し、初等教育の不満足なパフォーマンスが教育セクター全体の莫大なシステムロスをもたらしていることから、初等教育の質の向上とユニバーサル化を最優先事項とし、次いで中等及び高等教育の拡充に備えるべきであると訴えている<sup>6</sup>。

### 2 - 2 教育計画

#### 2 - 2 - 1 国家教育政策

##### （1）国家教育政策 2000

「国家教育政策 2000」<sup>7</sup>は、2010年までのバングラデシュの包括的な教育政策を示したものである。初等教育に関しては第2章の「就学前教育及び初等教育」で論じられている。同章では、初等教育（義務教育）の年限を現在の5年間（1 - 5年生）から2003年までに6年間に、2006年までに7年間に、そして2010年までに8年間にすべきであると述べているが、2004年3月現在でこれらに関する具体的な動きは見られない。

また、初等教育の質を上げるために優秀な人材の確保とC-in-Ed研修に力を入れるべきであるとしており、特に教員訓練と昇進・昇給を結びつけることによってその動きをより一層加速させることを期待している。

その他、NAPEについても言及しており、NAPEがバングラデシュの中核的研究拠点（Center of Excellence）になることによって、初等教育全体の底上げに資するような革新的な活動を展開すべきであると述べている。さらにその具体的な活動として、PTIの教員訓練、行政官の研修、研修カリキュラムの開発、C-in-Ed研修の監督と試験の実施、初等教育向上のための試験的取り組み、セミナーやワークショップの開催などをあげている。

<sup>5</sup> 財務省経済関係局（ERD）。2003年3月。A National Strategy for Economic Growth and Poverty Reduction（正確にはPRSPではなくI-PRSP）

<sup>6</sup> 同上47頁

<sup>7</sup> 教育省（MOE）。2000年。National Education Policy 2000 (English Version)

## (2) 万人のための教育に向けての国家行動計画 2003 - 2015

「国家教育政策 2000」以外の最近の公文書としては、MOPMEが2003年7月に「万人のための教育に向けての国家行動計画 (NPA) II 2003 - 2015」<sup>8</sup>の草案を作成している。本計画は文字どおりEFAを2015年までに達成するために、①早期幼児教育 (ECCE)、②初等教育、③ノンフォーマル教育 (NFE)、④女性教育の四つのアプローチを通じた行動計画を詳述したものである。本計画の主要な点はMOPME発行の「バングラデシュにおけるEFAの進展」<sup>9</sup>に簡潔にまとめられているため、以下に和訳(意訳)して紹介する。

### <初等教育において実行されるべき活動>

#### ① 収容能力とアクセスの向上

- 教室スペースを平均で 50 m<sup>2</sup>に増加する。
- ECCE 用の特別の部屋を用意する。
- 図書館とコンピュータ施設を整備する。
- 信頼できるデータベースの構築と関係者間の十分な調整を行う。

#### ② 出席率、修了率の向上と落第の軽減

- 2010年までに2部制を廃止するために学校施設を増加する。
- 1教室当たりの生徒数と教員1人当たりの生徒数を2008年までに45人、2010年までに40人にする。
- 児童に個別に配慮し、柔軟な学級構成を行う。
- 時間どおりに授業を行い、授業中の無駄な時間を減らす。
- 学校の環境と安全性を向上させる。
- 児童中心の参加型アプローチを用いて授業を行う。
- 児童の意見を尊重し、また男女平等を確保する。
- 児童を SMC のメンバーに加えることによって学校運営に参加させる。

#### ③ 初等教育の質の向上

- 21世紀の知識・技術主導型の国際化社会のニーズに合わせてカリキュラムをデザイン・再デザインする。
- 期末の科目別の成績(能力)評価を見直し、より客観的に評価できるように修正・更新する。
- 教員の基本資格を Bachelor's degree に引き上げる。また校長に関しては Bachelor's degree に加えて B. Ed の取得も必須とする。C-in-Ed においては事前訓練を行う。
- サブクラスター研修を強化し、実際の授業と学校運営が改善されるようにする。同様に、URC における研修を強化する。
- NAPEの陣容を整え、高度に専門化した研究機関にする。NAPEは、従前の資格で現在校長を務めている者に対してB. Edコースを提供する。さらに、然るべきタイミングでM. Edコースを提供する<sup>10</sup>。

<sup>8</sup> MOPME. 2003年. The draft National Plan of Action on EFA (NPA II), 2003-2015.

<sup>9</sup> MOPME. 2003年. Progress in Education for All in Bangladesh 2003: E-9 Ministerial Meeting

<sup>10</sup> 2004年3月22日にNAPEの所長代行 (Md. Nazrul Islam氏) に本件について質問したところ、B. EdもM. Edも提供する予定はなく、そのような計画があることさえ知らないことが判明した。同席した副所長 (Md. Mustaeen Billah) や

#### ④ 生徒の成績と評価

- 1-2年生には継続生徒評価（CPA）と、3-5年生には継続学習評価（CLA）を用いる。
- 報告カードシステムを導入し、生徒の成績の証拠として四半期と年次評価を提出する。
- 理解度の低い生徒を見つけ、補修授業を行う。5年生の終わりに全5年生を対象に公的試験を導入し、この試験の合格者に小学校修了書（Primary School Certificate）を授与する。

#### ⑤ ガバナンス、運営、透明性

- 政策と戦略の運営と他省と調整において MOPME を強化する。
- 中央のデータベースとウェブサイトを構築し運営する。
- プロジェクト実施を監督する共同システムを開発し、運営レベルで報告する。
- 運営と財務に関する権限を管区（Division）<sup>11</sup>から学校やSMCの現場に委譲する。
- 女性メンバーの数を増やすことによって SMC を強化・再構成する。
- 運営、財務、処理などの問題について本省から学校や SMC までの透明性と説明責任を確保する。

### 2 - 2 - 2 PEDP II

バングラデシュ政府は 1998 年から 2003 年まで約 20 億ドルをかけて PEDP を実施した。PEDP の主な目的は、①学校の質とシステム効率の向上、②持続可能で費用対効果の高いより良好な教育システムの確立、③初等教育の完全普及と公平なアクセスの確保であった<sup>12</sup>。

PEDP II は PEDP で欠如していたバングラデシュ政府及びドナー間の調整と種々のコンポーネントの整合性に特に配慮したものとなっている。実施期間は 2003 年から 2009 年まででその概要は以下のとおりである<sup>13</sup>。

#### <全体目標>

- ① 初等教育のアクセス、就学率及び修了率の改善
- ② 児童の学習の質と成果（すなわち成績）の改善

#### <主要目的>

- ① すべての児童（GPS と RNGPS）以外の学校に通う児童を含む）に対する教育の提供の改善
- ② すべての学齢児童（障害児を含む）に対する初等教育機会の拡充
- ③ 以下の教育改革の公表と推進
  - 教育サービスの最低基準または初等教育品質レベル（教育サービスへのアクセス及び提供される教育の質に焦点を当てたもの）の定義と履行。
  - 初等教員や初等教員の専門性と経験を持つ者に対して、適切なキャリアパスと昇進構造を提供して、初等教育の中核となる人々を任命し構成すること。

---

スペシャリストたちも「バングラデシュにおけるEFAの進展」という文書の存在自体をこのとき初めて知ったという具合であった。本文書は、草案段階で未配布のNPA IIから多くの文章を引用しているため、その内容がNAPEなどの実施機関にまだ十分に伝わっていないという事情があるものと考えられる。

<sup>11</sup> バングラデシュでは、全 64 県を六つの管区（Division）に大別している。

<sup>12</sup> Associates for Development Service Ltd. 2004. A Survey of Primary Education in Mymensingh District

<sup>13</sup> The Government of Bangladesh and the PEDP II Project Preparation Team. 2002. PEDP II 2003-2008 Final Plan



- 権限委譲を促進するための政策と一致したキャパシティビルディングとシステムの改革。

### <コンポーネント>

- ① 組織強化とキャパシティビルディングを通じた質の改善
- ② 学校と教室における質の改善
  - 学習環境の改善
  - 教員と授業の改善
  - コミュニティの意識向上と支援の獲得
- ③ 教育施設の整備を通じた質の向上
- ④ 良質な学校教育への公平なアクセスの向上と支援
- ⑤ PEDP II の実施、運営、及びモニタリング

### <資金計画>

表 2 - 1 資金計画

(単位：百万米ドル)

ソース	外 貨	現地通貨	合 計	割合 (%)
ADB	31	69	100	5.5
IDA (International Development Association)	46	104	150	8.3
DFID (Department For International Development)	46	104	150	8.3
EC	31	69	100	5.5
Netherlands	15	35	50	2.8
NORAD	12	28	40	2.2
SIDA	9	20	29	1.6
CIDA	6	14	20	1.1
Government of Japan (JICA)	1	2	3	0.2
UNICEF/AusAID	4	8	12	0.7
Government of Bangladesh	0	1,161	1,161	63.9
合 計	200	1,615	1,815	100.0

(出所) ADB資料<sup>14</sup>

今回、我が国が実施予定の技術プロジェクトに関しては、2002年11月に派遣された第1回事前評価調査団において、コンポーネント「(2) 学校と教室における質の改善」のサブコンポーネント「② 教員と授業の改善」に明確に位置付けられる旨、ADBやPPTAのコンサルタントらと確認済みである<sup>15</sup>。

またその後、2003年11月にMOPMEのDPEによって作成された「プロジェクト見積もり (PP)」<sup>16</sup>では、本文PART - Aの6頁と27頁において、UNICEF、豪州国際開発庁 (AusAID) 及び我が国のJICAが以下の活動を支援する旨、明記されている。

<sup>14</sup> ADB. 2003. Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan to the People's Republic of Bangladesh for the Second Primary Education Development Program (Sector Loan)

<sup>15</sup> JICA. 平成14年11月. バングラデシュ小学校理科計画第一回事前評価調査報告書

<sup>16</sup> DPE, MOPME. 2003. Project Proforma (PP): PEDP- II

- ① URC における現職教員訓練
- ② 準国家レベルの学校計画の作成
- ③ 社会参加の促進
- ④ 教員の科目別研修
- ⑤ PTI のカリキュラム開発
- ⑥ NAPE における PTI 教員に対する理数科の研修

さらに、我が国による PEDP II 支援の具体的内容は PP の Annex Y(1) に示されており、バングラデシュの初等理数科教育を強化する旨、明記されている。主要活動領域は以下の四つである。

(1) NAPE 教官の能力強化

Enhancing capacity of NAPE faculty to develop C-in-Ed curriculum, conduct C-in-Ed examination and supervise academic activities of PTI' related to Math & Science

(2) PTI 教官の能力強化

Enhancing capacity of PTI instructors in conducting effective C-in-Ed training course (Math & Science)

(3) 科目別研修への技術支援

Providing technical advise to subject-based training (Math & Science) at URCs for improvement

(4) サブクラスター研修への技術支援

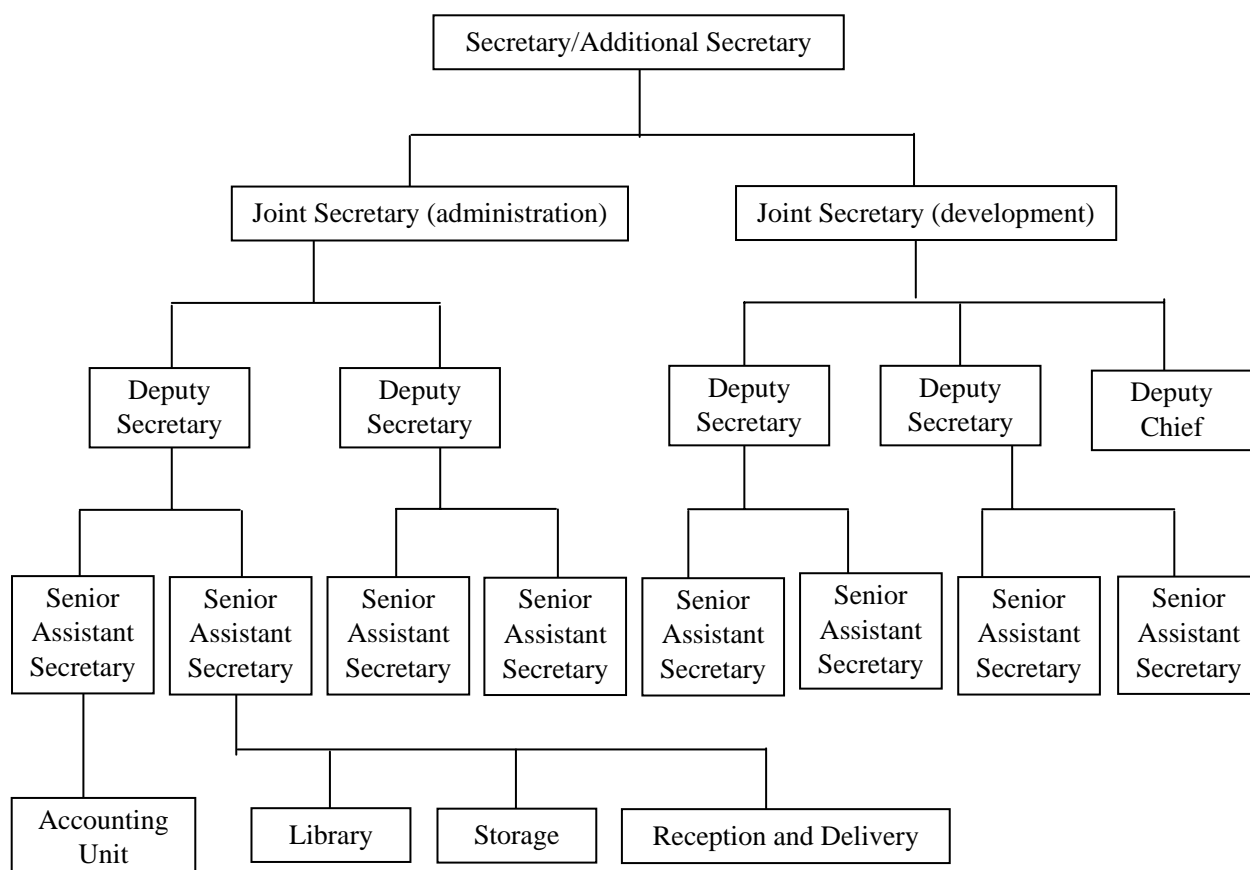
Providing technical advise to sub-cluster training (Math & Science) organized and conducted by Assistant Upazila Education Officers (AUEOs) for improvement

### 第3章 初等教育行財政

#### 3 - 1 初等教育行政

バングラデシュの現在の教育行政は二つの省庁が担当している。初等教育については MOPME が所掌しており、中等及び高等教育については教育省（MOE）が所掌している。さらに初等教育の政策レベルの意思決定は MOPME が担当しているが、実務に関しては MOPME の下に位置する DPE が全面的に担当している。PEDP II においても DPE は実施機関、MOPME は監督機関として位置付けられている。下図は MOPME の組織図である。高級官僚から雑役夫まで含めた全職員数は 77 人である。

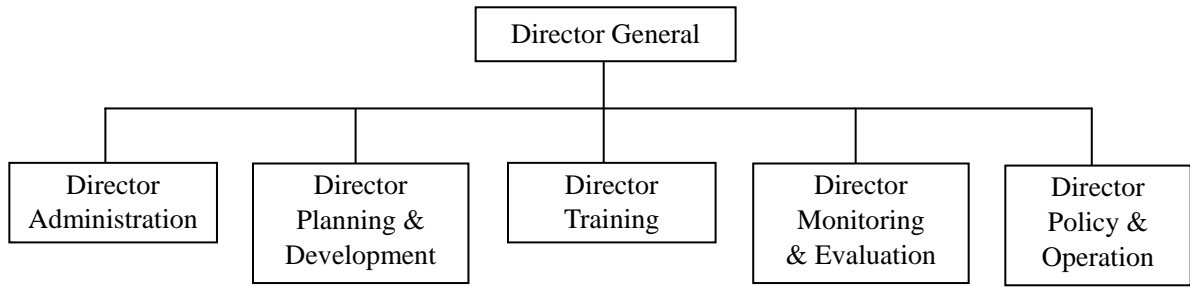
図 3 - 1 初等大衆教育省組織図



(出所) MOPME 資料 (2004 年 1 月 18 日入手)。具体的な業務分掌については記載なし。

図 3-2 は DPE の大要である。DG の下に全部で五つの部 (Division) が存在する。さらに、各部の部長 (Director) の下には通例 2 名の部長代理 (Deputy Director) と数名の部長補佐 (Assistant Director) がいる。なお現在、歳入予算の管理は Administration Division で、開発予算の管理は Planning & Development Division で行われているが、PP (脚注 16) では予算管理を一元的に行う財務調達部 (Finance & Procurement Division) の設置が提案されている。

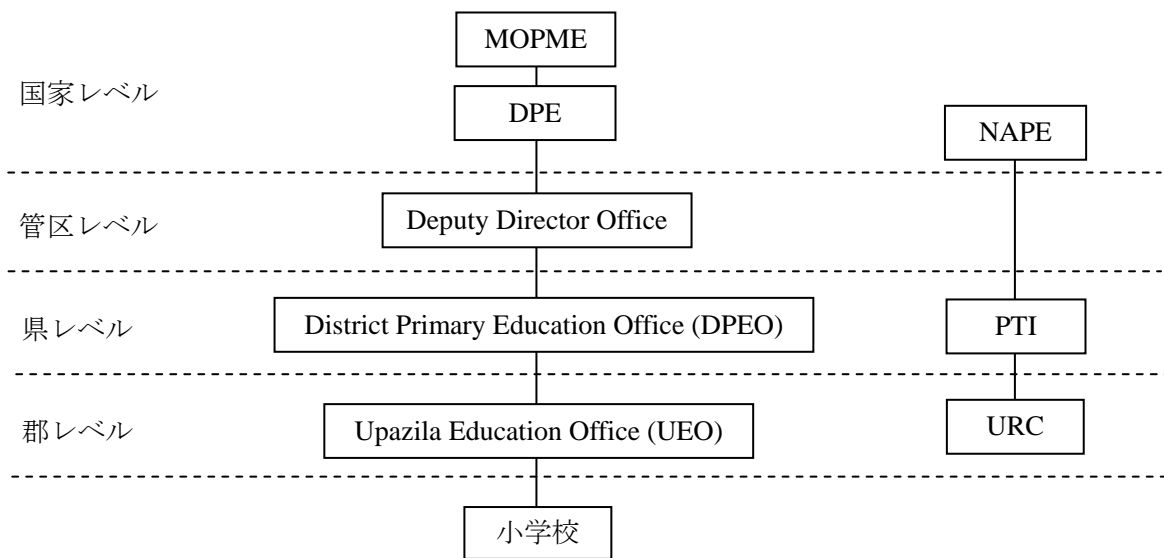
図 3 - 2 初等教育局組織図



(出所) 世界銀行. 2000. Bangladesh Education Sector Review (Volume II) 及び聞き取り調査により作成

図 3-3 はバングラデシュ全体の初等教育の責任分界を示したものである。真ん中の列は行政面の管理組織であり、右の列は研修実施機関である。

図 3 - 3 バングラデシュ初等教育の責任分界

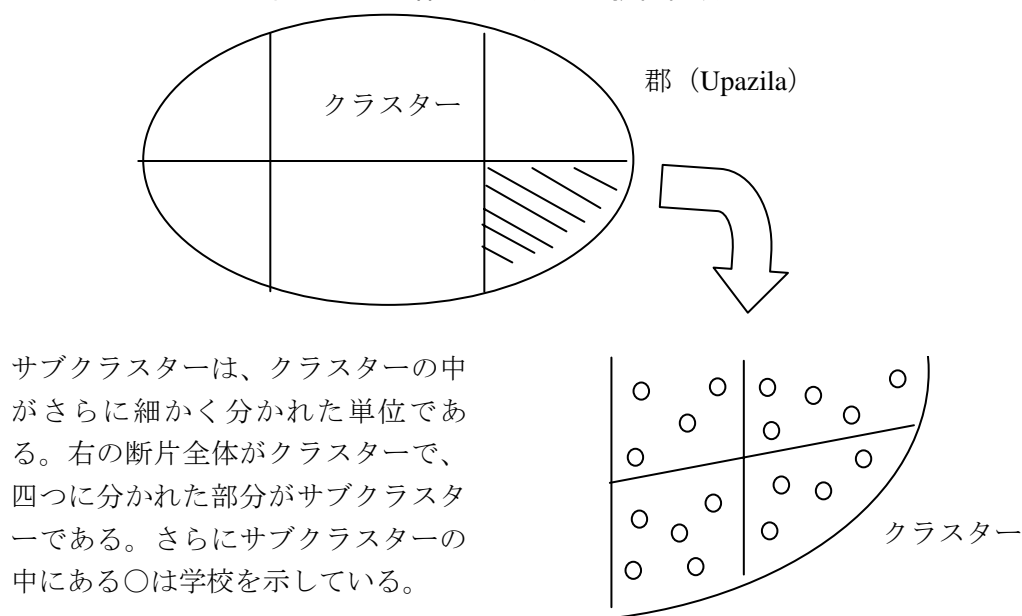


(出所) DPE. 1999. Primary Education in Bangladesh 及び聞き取り調査により作成

郡レベルの教育行政は UEO が所掌しているが、郡はさらに「クラスター」と呼ばれる単位に分かれている。その各クラスターを AUEO が 1 名ずつ所掌している。

図 3-4 に例示したが、この図ではクラスターの数は六つであり、全部で 6 人の AUEO がいることになる。なお、UEO は郡の合同庁舎の中に執務室を構えており、AUEO も基本的に同庁舎内の別室を（下図の例では 6 人で）共有し勤務している。したがって、各クラスターの中に AUEO 独自の執務室が物理的に存在するわけではない。

図3 - 4 郡レベル以下の教育行政



(出所) NAPE での聞き取り調査により作成

### 3 - 2 初等教育財政

下表はバングラデシュ初等教育予算（支出）の推移を示したものである。同予算は 1990 - 91 年から 2002 - 03 年までに絶対額として約 4 倍弱まで増加しているが、全教育支出に占める割合はここ数年 42~43%で推移している。

表3 - 1 初等教育予算（支出）

(単位：千万タカ)

年	歳入予算	開発予算	合計	全教育支出に占める割合 (%)
1990-91	538.5	193.9	732.4	49.0
1992-93	762.2	395.8	1,158.0	51.1
1994-95	866.0	857.8	1,723.8	48.9
1996-97	998.2	805.9	1,804.1	46.9
1998-99	1,199.0	817.1	2,016.1	42.7
2000-01	1,378.3	1,122.6	2,500.9	42.8
2002-03	1,466.7	1,367.3	2,834.0	43.6

(出所) MOPME. 2003 年. Progress in Education for All in Bangladesh 2003: E-9 Ministerial Meeting

なお、全教育支出がバングラデシュの国内総生産（Gross Domestic Product : GDP）に占める割合は 2001 - 02 年ベースで 2.3%、政府支出全体に占める割合は 2002 - 03 年ベースで 14.6%である<sup>17</sup>。

<sup>17</sup> 国際協力銀行、2002。バングラデシュ教育セクターの概観（日本語要約版 27 頁）。ただし、オリジナルの数値は ADB-World Bank. 2001. Bangladesh: Public Expenditure Reviewより引用。

## 第4章 教育制度

### 4-1 全体概要

バングラデシュの教育制度の概要は図4-1のとおりである。このうち義務教育は初等教育の5年間のみである。また学業年度は1月開始、12月終了である。

図4-1 バングラデシュの教育制度

初等前	初等教育 (義務教育)	中等教育			高等教育		
		前期	中期	後期	Bachelor 3年	Bachelor (Hons) 1年	Master/ Doctor 1年～
3-5 年	5年 1-5年生	3年 6-7年生	2年 (SSC) 8-9年生	2年 (HSC) 10-11年生		B. Ed 他 1年	
			職業教育				
年齢	0- 6   6	11   11	14   14	16   16	18   18	21   21	22   22-

(出所) MOPME. 2003. Progeress in EFA in Bangladesh 及び聞き取り調査により作成

(注) SSC は中期中等教育修了証 (Secondary School Certificate)、HSC は後期中等教育修了証 (Higher Secondary Certificate) を指す。

### 4-2 初等教育

#### 4-2-1 初等教育制度

2002年の初等教育統計<sup>18</sup>によれば、バングラデシュの小学校は次の11種類に分類されており、各学校の定義は以下のとおりである<sup>19</sup>。

##### (1) GPS

文字どおり政府が(教員給与の支払いを含むすべての)財政支援する小学校。GPS 教員の教員になるためには国家試験に合格しなければならない。

##### (2) 実験校 (Experimental School attached to PTI)

PTI 附属の実験小学校。GPS でもある。優良校のため人気が高く、入学児童数を制限している。日本でいえば国立大学附属小学校に例えられる。

##### (3) RNGPS

<sup>18</sup> MOMPE初等教育局. 2003. Primary Education Statistics in Bangladesh: 2002

<sup>19</sup> 上記資料及びバングラデシュPTI校長の説明をもとに記述。

教育に関心のある人たちが自ら建てた学校を、あとから政府が承認し登録し、財政支援を行うタイプの学校。教員は給与ではなく謝金を政府から受け取る。謝金額は GPS 教員の給与の 8 割程度（最大 90%）である。なお現在、RNGPS として認可されるためには、最低でも男性教員は HSC（11 年生修了）と C-in-Ed、女性は SSC（9 年生修了）と C-in-Ed を保有者していなければならない。このように教員が有資格であることを求めるほか、いくつかの条件をクリアする必要がある。

#### （４）コミュニティスクール（Community School）

もともとは 1～2 年生のみの小規模な学校であったが、近年では 1～5 年生までいる学校もある。ただし、コミュニティスクールが GPS や RNGPS に昇格することはない。また教員 1 人当たり謝金として 500 タカ／月が支給されている。

#### （５）サテライト校（School Satellite）

いわゆる分校。民家や民間施設を間借して初等教育を提供する。ただし、2003 年末をもって全国一斉に廃校（閉校）になったとのことである。

#### （６）高校附属小学校（High School attached Primary Section）

小学校から高校（後期中等教育）までの一貫校。GPS と RNGPS の場合がある。

#### （７）非政府未承認校（Non-Registered Non-Government Primary School）

RNGPS として承認される途上の小学校。

#### （８）幼稚部（Kindergarten）

幼稚園と小学校が一緒になった小学校。1980 年代から教育ビジネスとして私塾のように始まったものが発展したような形態だが、最初から幼稚園と小学校の一貫教育をめざして設立された学校もある。

#### （９）マドラシャ校（Ebtedayee Madrasa）

英訳すれば Islamic (or Arabic) School。政府の標準カリキュラムに加えて、宗教やアラビア語教育にも力を入れている小学校。

#### （10）高校附属マドラシャ校（High Madrasa attached Ebtedayee Madrasa）

上記のタイプで高校（後期中等教育）まで続いている学校。

#### （11）NGO 運営小学校（NGO-run Full Primary School）

NGO が運営する通常 1～2 年生までの学校。その後は GPS か RNGPS に編入学する生徒が多い。

表 4-1 は、2002 年の種類別の小学校数とその割合である。バングラデシュ全土で 78,363 校の学校があり、そのうち GPS だけで約 5 割を占めている。また RNGPS は約 4 分の 1 を占めていることから、GPS と RNGPS だけで全体の約 4 分の 3 を占めていることになる。他方、その割合を生徒数で見ると、全就学児童 17,561,828 人のうち、GPS の児童は 10,699,819 人（60.1%）、RNGPS では 4,137,090

人（23.6%）であり、合計では83.6%を占めるに至っている（表5-1参照）。

表4-1 種類別の小学校数とその割合

	種 類	学校数	割合 (%)
1	政府小学校 (GPS)	37,671	48.1
2	実験校	53	0.1
3	登録非政府小学校 (RNGPS)	19,428	24.8
4	コミュニティスクール	3,225	4.1
5	サテライト校	4,823	6.2
6	高校附属小学校	1,576	2.0
7	非政府未承認校	1,792	2.3
8	幼稚部	2,477	3.2
9	マドラシャ校	3,443	4.4
10	高校附属マドラシャ校	3,574	4.6
11	NGO 運営小学校	301	0.4
	合 計	78,363	100.0

(出所) MOMPE 初等教育局、2003。 Primary Education Statistics in Bangladesh: 2002

(注) 各学校の割合は端数処理（四捨五入）しているため、その合計は100%にはならない。

#### 4-2-2 初等教育カリキュラム

バングラデシュの9割の小学校は2部制をとっている。通常1-2年生は午前中授業のみであり、3-4-5年生は午後授業のみである。表4-2と4-3は、NCTBが1992年と1996年に発行した「小学校年間教育計画」<sup>20</sup>に記載されている標準の週間時間割表である。

表4-2 小学校1-2年生標準週間時間割表（2部制）

	1時限 10:00-10:35	2時限 10:35-11:05	3時限 11:05-11:35	4時限 11:35-12:00
土	ベンガル語	算数	生活	宗教
日	ベンガル語	算数	生活	宗教
月	ベンガル語	算数	生活	体育
火	ベンガル語	算数	英語	図画工作
水	ベンガル語	算数	英語	図画工作
金	ベンガル語	算数	英語	音楽

(出所) NCTB、1992年。小学校年間教育計画（2年生向けスタンダード作成用資料）

(注1) 1時限が35分なのは出欠確認の5分間を含んでいるためであり、4時限が25分なのは1時限に5分多くとった時間を調整するためである。

(注2) 年間授業日数は毎年変動があるものの合計で約240日、休暇は約125日である。

(注3) 週間時間（コマ）数は、ベンガル語6、算数6、英語3、生活3、宗教2、体育1、図画工作2、音楽1の合計24。

表4-3 小学校3-4-5年生標準週間時間割表（2部制）

	国歌斉唱	1時限	2時限	1:30-	3時限	4時限	5時限	6時限
--	------	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----

<sup>20</sup> NCTB職員によれば、現行の標準も1992年と1996年のものと同じとのことである。



	12:00- 12:15	12:15- 12:55	12:55- 1:30	2:00	2:00- 2:35	2:35- 3:10	3:10-3:45	3:45-4:15
土	国歌斉唱	ベンガル語	算数	休 憩	英語	理科	宗教	聞き取りと 書きかた
日	国歌斉唱	ベンガル語	算数		英語	理科	宗教	図画工作
月	国歌斉唱	ベンガル語	算数		英語	社会	物語と詩の 朗読	図画工作
火	国歌斉唱	ベンガル語	算数		理科	英語	社会	体育
水	国歌斉唱	ベンガル語	算数		社会	英語	聞き取りと 書きかた	体育
金	国歌斉唱	12:15- 12:50	12:50- 1:25	1:25- 2:00	2:00- 2:35	-	-	-
		ベンガル語	算数	英語	音楽			

(出所) NCTB、1996年。小学校年間教育計画（6年生向けスタンダード作成用資料）

(注1) 特別に明記されていないが、1時限が40分なのは出欠確認の5分間を含んでいるためであり、6時限が30分になっているのは1時限に5分多くとった時間を調整するためであると考えられる。

(注2) 週間時間（コマ）数は、ベンガル語6、算数6、英語6、理科3、社会3、宗教2、体育2、図画工作2、聞き取りと書きかた2、物語と詩の朗読1、音楽1の合計34。

上の二つの表から明らかなおとおり、休憩は午後わずかに30分あるのみで、教員は午前10:00から午後4:15まで交代することなく、また切れ目なく授業を担当する。

また、1-2年生と3-4-5年生のカリキュラム上の大きな違いは、後者では「英語」が週3コマから6コマに増えて主要教科になることである。また、前者の生活科（週3コマ）が後者では理科（週3コマ）と社会（週3コマ）に分かれることである。その他、1コマの時間数が増えること、週間授業時間数が24コマから34コマへと増えることなどが挙げられる。

なお、DPEは2000年に1部制校の標準週間時間割表を発表している（別添資料1）。バングラデシュでも近年、私立学校を中心に1部制導入の動きが見られる。

#### 4 - 2 - 3 教科書と教員用ガイド

バングラデシュの初等教育においては教科書及び教員用ガイド（Teacher's Help Guide）はかなり網羅的に整備されている。表4-4は科目別、学年別の整備状況を示したものである。1-2年生の生活科においては教科書も教員用ガイドもなく、宗教においては教員用ガイドがないが、その他の科目についてはすべて教科書も教員用ガイドも両方そろっている<sup>21</sup>。

表4-4 教科書と教員用ガイドの整備状況

学年	ベンガル語	英語	算数	理科	社会	宗教
----	-------	----	----	----	----	----

<sup>21</sup> 1～3年生の教科書（ベンガル語、英語、算数、宗教）は本年度（2004年1～12月）から新しい内容となり、それ以前の教科書は1994～2003年の10年間にわたって使われていた。また、4～5年生の教科書（ベンガル語、英語、算数、社会、理科、宗教）は1995年から改訂されていない。

1	◎	◎	◎	× (生活科)		○
2	◎	◎	◎	× (生活科)		○
3	◎	◎	◎	◎	◎	○
4	◎	◎	◎	◎	◎	○
5	◎	◎	◎	◎	◎	○

(出所) DPE 図書資料室での調査をもとに作成。

(注) ◎は教科書と教員用ガイドが整備されている科目、○は教科書だけが整備されている科目、×は両方とも整備されていない科目。

ちなみに、教科書は基本的に生徒 1 人に 1 冊、1 年間無償で貸与される。1-2 年生に貸与される教科書は傷みが激しいため、毎年全員に新しい教科書が配布される。これに対して、3-4-5 年生は低学年ほど教科書を傷めないため、生徒の半数分だけ新しい教科書が配布される。したがって、高学年では比較的状态の良い古い教科書と新しい教科書が半分ずつ使われている。

バングラデシュの人口規模 (1 億 3,000 万人)、全就学児童数 1,750 万人という数字を考えれば、ドナーから多大な教育支援を得ているとはいえ、このような人口の多い開発途上国で教科書の完全普及が図られていることは刮目すべき事実である。

## 第5章 初等教育の現状

### 5 - 1 就学者数と就学率

表 5-1 は、種類別の学校数、生徒数、教員数などを示したものである。この表から GPS が 1 校当たりの生徒数（283 人）が最も多く（学校の規模が最も大きく）、教員 1 人当たりの生徒数（68.0 人）が最も多い（教員への負荷が最も大きい）ことがわかる。

また RNGPS に関しても、1 校当たりの生徒数 213 人、教員 1 人当たりの生徒数 53.9 人となっており、他の種類の学校に比べて学校の規模と教員の負担が大きいことが見てとれる。

表 5 - 1 バングラデシュの学校数、生徒数、教員数

学校の種類	学校数	生徒数	1校当たりの生徒数	教員数	1校当たりの教員	教員1人当たりの生徒数
GPS	37,671	10,699,819	283	157,236	4.2	68.0
実験校	53	10,711	202	251	4.7	42.7
RNGPS	19,428	4,137,090	213	76,758	4.0	53.9
コミュニティスクール	3,225	560,673	174	9,759	3.0	57.5
サテライト校	4,823	340,250	71	9,649	2.0	35.3
高校附属小学校	1,576	401,925	255	10,490	6.7	38.3
非政府未承認校	1,792	202,778	113	6,380	3.6	31.8
幼稚部	2,477	271,426	110	15,150	6.1	17.9
マドラシャ校	3,443	458,751	133	13,479	3.9	34.0
高校附属マドラシャ校	3,574	465,977	130	14,806	4.1	31.5
NGO 運営小学校	301	42,427	141	1,097	3.6	38.7
合計	78,363	17,561,828	224	315,055	4.0	55.7

(出所) MOMPE 初等教育局. 2003. Primary Education Statistics in Bangladesh: 2002

次に就学率であるが、DPE は 2002 年時点の初等教育の総就学率を 97.3%としている。下表は 1996 年から 2002 年までの 6～10 歳児の人口と就学児童数の推移である。1996 年から 2003 年まで総就学率は漸増している。

表 5 - 2 初等教育の総就学率の推移

年	6～10 歳児の全人口	全就学児童数	総就学率 (%)
1996	18,505,701	17,580,416	95.0
1997	18,861,583	18,031,673	95.6
1998	19,079,888	18,360,642	96.2
1999	18,307,265	17,621,731	96.3
2000	18,296,312	17,667,985	96.6
2001	18,114,198	17,659,220	97.5
2002	18,040,023	17,561,828	97.3

(出所) MOMPE 初等教育局. 2003. Primary Education Statistics in Bangladesh: 2002

なお、男女の総就学率は 1996 年時点で男子が 97%、女子が 93%であったが、2000 年以降逆転し、

2002年時点では男子が97%、女子が98%となっている<sup>22</sup>。また純就学率については2002年の教育統計に記載はないが、ADBの報告書<sup>23</sup>によれば81%となっている。

## 5 - 2 修了率と試験

バングラデシュの初等教育における修了率は2001年時点で67.0%であり、小学校入学者のうち3分の1は途中で退学している。全児童の平均出席率は61%に留まっており、無事卒業する者であっても、5年間の初等課程を終えるのに平均6.5年を要している<sup>24</sup>。このように同国では内部効率の改善が大きな課題となっている。

これに加えて、卒業した者であっても、本来身につけるべき学力の5%しか習得していないとの指摘もあり<sup>25</sup>、PEDP IIにおいてもまさに「児童の学習の質と成果（すなわち成績）の改善」が全体目標のひとつに掲げられている。

ところで、内部効率の改善には留年する児童の数と割合を下げ、その裏腹の関係にある進級する児童の数と割合を増やすことが不可欠であるが、通例、年1回行われる学年末試験の結果によって決定されている。3年生以上は、各主要科目100点満点の試験で33点以上を取れば合格、32点以下であれば不合格となる（表5-3参照）。学校によって若干運用方針は異なっているようであるが、おおむね不合格科目が二つ以内の児童は特別に進級が認められ、三つ以上ある児童は留年して翌年また最初から授業を受けなくてはならない。

実は試験自体は年に3回実施されている。小学校は3学期制のため、1学期と2学期の学期末試験（2回）と3学期末に行われている学年末試験（1回）である。2回の学期末試験は当該学期の学習が試験範囲となるが、学年末試験では1年間を通じて学んだ内容が範囲となる。このため、そして煩雑さを省くため、試験結果（点数）を加重平均することなく、大半の学校は学年末試験の結果のみで児童の進級や留年を決定しているのが現状である。

なお、試験は各学校で作成されるのではなく、各郡の中のクラスター別に作成されており、同じクラスター内であればGPSもRNGPSの生徒も同じ内容の試験を受ける。試験問題は各クラスターの中のシニアクラスの校長がAUEOとともに作成する。したがって、郡レベルで内容がチェックされているため、あるクラスターの問題が他のクラスターと比べて極端におかしいということは未然に防止される仕組みになっている。他方、試験の所要時間は120分であり、集中力を持続させるのに乏しい1年生ですら2時間も座って問題を解かなければならず、試験のシステム自体を見直すべきだという見方もある。

<sup>22</sup> MOMPE初等教育局. 2003. Primary Education Statistics in Bangladesh: 2002

<sup>23</sup> ADB. 2003. Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan to the People's Republic of Bangladesh for the Second Education Development Program (Sector Loan)

<sup>24</sup> 同上

<sup>25</sup> 同上

表 5 - 3 各科目の評価配分

	科目	配点
1	ベンガル語	100
2	英語	100
3	算数	100
4	社会	100
5	理科	100
6	宗教	100
小 計		600
a	宗教面接	10
b	英語リスニング	10
c	ベンガル語リスニング	10
d	図画	10
e	工作	10
f	音楽	10
g	体操	20
h	出席	20
小 計		100
合 計		700

(出所) 聞き取り調査により作成

(注) 主要 6 科目以外は平常点で評価される。

### 5 - 3 学習理解と学業成績

前節で修了率と試験、そして進級と留年を決定する仕組みについて述べたが、次に児童が実際にどの科目を苦手としているのか、成績不振の科目をみとめることにする。

#### 5 - 3 - 1 既存の調査結果

児童の学習や理解度に関する調査研究はこれまで何度か実施され報告書がまとめられてきた。ここでは近年発行された 2 つの報告書を参照し、主要点を抽出する。

##### (1) A Question of Quality (Education Watch 2000)

本報告書は初等教育において児童が習得すべき全 53 の能力 (competencies) のうち、筆記試験によって測定可能な 27 の能力について調査を行ったものである。表 5 - 4 は無作為抽出された 186 校 2,509 人の小学 5 年生が受けた試験の結果を示したものである。

この表をみる限り、全科目において試験結果は不調であり、特に英語と算数における習得度の低さが懸念される。また、6 科目で 27 の能力すべてを習得した児童は全体のわずか 2%にも満たないことから、同報告書は当該セクター予算の 98%以上が無駄になっていると厳しく指摘している。

表 5 - 4 科目別の最終能力 (terminal competencies) 習得結果

科目 (必要な能力の項目数)	必要な能力を習得した児童の割合 (%)
英語 (3)	9.4
算数 (5)	11.6
理科 (9)	17.3
社会 (6)	19.2
宗教 (1)	26.7
ベンガル語 (3)	36.5
6科目27能力すべてを習得した児童 (%)	1.6

(出所) Education Watch 2000. 2001. A Question of Quality: Volume I (42、64 頁)

(2) The 2001 Class 3 and 5 National Assessment – A Special Report

本報告書はベンガル語、算数、理科、社会の4科目について、小学3年生と5年生の合計5,600人以上を対象に標準的難易度の試験を実施し、児童の理解度を測定したものである。先の報告書に続いて、ここでも算数に関わる数値が最も低くなっている(下表参照)。

表 5 - 5 科目別の標準試験正答率

科目	3年生の正答率 (%)	5年生の正答率 (%)
ベンガル語	56.7	52.6
算数	40.1	38.2
理科	49.4	43.0
社会	45.9	52.6

(出所) MCS 社. 2002. The 2001 Class 3 and 5 National Assessment – A Special Report (Section B - Student Learning Achievement)

表 5-6 は、算数の各能力に関わる問題に対する正答率を示したものである。この表から、学年に関わらず、問題解決能力に大きな難点があることが理解できる。同能力の低さが算数全体の能力を引き下げる結果となっている。

表 5 - 6 能力別の算数の標準試験正答率

能力 (Ability)	3年生の正答率 (%)	5年生の正答率 (%)
概念理解 (Conceptual Understanding)	47.0	45.6
手続的知識 (Procedural Knowledge)	45.9	47.5
問題解決 (Problem Solving)	28.2	32.1

(出所) 表 5-5 と同じ

次に理科に関しては、同報告書で分類した六つの能力のうち、特に小学5年生において観察 (Observe) と調査 (Investigate) の能力が低いことが判明した(表 5-7 参照)。本調査の結果にしたがえば、総じて3年生の理解度のほうが5年生のそれよりも良好である。

表 5 - 7 能力別の理科の標準試験正答率

能力 (Ability)	3 年生の正答率 (%)	5 年生の正答率 (%)
想起 (Recall)	48.2	43.1
観察 (Observe)	52.5	36.3
比較・分類 (Compare - Classify)	59.8	52.8
調査 (Investigate)	47.5	29.4
解釈 (Interpret)	49.4	47.4
応用 (Apply)	43.4	44.2

(出所) 表 5-5 と同じ

### 5 - 3 - 2 現地調査結果

今回調査では、マイメンシン県で 4 校、ガジプール県で 2 校、合計 6 校の小学校 (GPS 4 校、RNGPS 2 校) を訪問し、実際の児童の成績 (試験結果) を調査した。紙幅の制限上、ここでは 2003 年 11 月の事前評価調査の対象校となった 4 校のうちの 2 校であるマイメンシン県の Jainaty GPS と Kalayanpur RNGPS のデータを掲示する。

表 5 - 8 Jainaty GPS の 2003 年度学年末試験結果

● 科目別・学年別の平均点 (100 点満点)						
学年	ベンガル語	英語	算数	社会	理科	平均
3	40.1	52.2	60.2	38.8	47.5	47.8
4	52.1	43.8	23.6	62.7	39.6	44.3
5	50.2	51.6	34.3	53.4	67.2	51.4
平均	46.6	49.0	41.4	50.6	48.4	47.2
● 科目別・学年別の不合格者数 (／全生徒数)						
学年	ベンガル語	英語	算数	社会	理科	延べ合計
3	18/55	6/55	5/55	19/55	11/55	59/55
4	7/48	11/48	35/48	1/48	8/48	62/48
5	2/25	5/25	15/25	0/25	0/25	22/25
合計	27/128	22/128	55/128	20/128	19/128	143/128

(出所) Jainaty GPS 資料

(注) 太枠部分は最も不良な数値。

まず、科目別と学年別の平均点をみると、Baghamara GPS の 5 年生英語を除いてすべての学校において算数の平均点が最低になっている。特に Jainaty GPS の 4 年生算数 (23.6)、Kalayanpur RNGPS の 4 年生と 5 年生の算数 (23.7 と 23.0)、及び Deshipara GPS の 5 年生算数 (30.9) においては、平均点自体が最低合格ラインの 33 点を下回っており、極めて深刻な状況にある。

表 5 - 9 Kalayanpur RNGPS の 2003 年度学年末試験結果

● 科目別・学年別の平均点 (100 点満点)						
学年	ベンガル語	英語	算数	社会	理科	平均
1	51.7	31.6	42.0	-	-	41.8
2	28.5	33.3	38.2	-	-	33.3
3	29.7	28.3	40.1	35.9	36.1	34.0
4	43.3	24.5	23.7	42.6	43.6	35.5
5	37.2	29.6	23.0	42.6	48.2	36.1
平均	39.1	30.3	36.5	39.5	41.4	36.4
● 科目別・学年別の不合格者数 (／全生徒数)						
学年	ベンガル語	英語	算数	社会	理科	延べ合計
1	11/82	39/82	18/82	-	-	68/82
2	29/59	29/59	18/59	-	-	76/59
3	25/49	23/49	13/49	19/49	19/49	99/49
4	6/27	19/27	21/27	4/27	5/27	55/27
5	9/29	20/29	20/29	6/29	3/29	58/29
合計	80/246	130/246	90/246	29/246	27/246	356/246

(出所) Kalayanpur RNGPS 資料

(注) 太枠部分は最も不良な数値。

次に、科目別と学年別の不合格者数をみると、同じく当該科目と学年において多くの不合格者が出ている。特に Jainaty GPS では 4 年生算数の不合格者は 48 人中 35 人 (72.9%)、Kalayanpur RNGPS の 4 年生算数は 27 人中 21 人 (77.8%) と、実に全学年の 4 分の 3 が不合格となっている。これらはもはや看過できる限度を超えた異常事態ともいえる。

また 6 校すべてを通じて英語と算数の平均点、不合格者の割合は低調であり、前節で照会した他機関による既存の調査結果 (A Question of Quality) と似通った結果が出ている。

#### 5 - 4 学校運営

バングラデシュの小学校 (GPS、RNGPS) には受け持ち区域が指定されており、一応、学校区 (catchment area) は存在する。しかし、児童及び保護者は自由に学校を選ぶ権利を有しており、必ずしも近隣の学校に通う必要はない。

また各学校には SMC が組織されている。同委員会は、校長 1 名、一般教員 1 名、PTA 会長 1 名、保護者 4 名、近隣中学校の教員 1 名、土地提供者 1 名、学校区内の住民 2 名の合計 11 名から成る。校長が書記長 (事務局長) を務め、残りの 10 名の中から委員長が選出される<sup>26</sup>。

同委員会及び関係者によってよりよい学校づくりが進められているが、バングラデシュでは各校の取り組みを評価すべく、学校のランク付けが行われている。これは 2 年に 1 回、郡教育事務所 (実際の採点者は AUEO) が行っているもので、評価結果は公表されている。奨励金や報奨金はないが、各学校はよりよいランクをめざして努力している。詳細は 1997 年の初等大衆教育局通達 (別添資料 3) のとおりであるが、同評価は以下の合計 10 の項目 (100 点満点) に基づいて実施されている。

#### <客観評価項目> (各項目 10 点満点で 50 点)

<sup>26</sup> ガジプール県 Gashipara GPS 校長の説明による。



- ① 就学率
- ② 出席率
- ③ 落第率
- ④ 学校運営委員会（SMC）の活性度
- ⑤ 奨学金試験における優秀度

<主観評価項目>（各項目 10 点満点で 50 点）

- ⑥ 教員の出席率、時間の遵守、責任感、意欲
- ⑦ 校舎と校庭の整備状況、花壇、野菜畑、井戸の有無、トイレの清潔さ
- ⑧ 教員と保護者の会合の数
- ⑨ 課外活動、生徒の身だしなみと礼儀正しさ
- ⑩ 記録・文書の保管状況（出席簿、教員ガイド、教科書、時間割、年間活動計画とモニタリング、黒板の使用度など）

なお、マイメンシン県の小学校のランク付けを添付した（別添資料 4）。同資料によれば 2002-03 年のランク別学校数は表 5-10 のとおりである。GPS と RNGPS を比べると、前者のほうが A ランク（25.4%）と B ランク（64.6%）の割合が多く、それだけ優良校が多いことを意味する。これに対して、後者では A ランクはわずか 4.1%、B ランクが 54.5%、そして C ランクが 41.4%にのぼっている。ちなみに表 5-8 と 5-9 の Jainaty GPS と Kalayanpur RNGPS の評価は両校ともに B ランクである。

表 5 - 10 マイメンシン県のランク別学校数

学校／ランク	A	B	C	D	合計
GPS	317	807	124	1	1,249
RNGPS	25	331	251	0	607
合計	342	1,138	375	1	1,856

（出所）マイメンシン県初等教育事務所（DPEO）資料

## 第6章 教員教育

### 6 - 1 教員採用・配置

バングラデシュでは大前提として、教員は自分の出身地のある郡の教員にしかねない。つまり出身郡以外の GPS の教員にはなることができない。教員採用に際しては、毎年、DPE が新聞などで公募する。志望者は書類を DPEO に提出し、その後同じ日の同じ時刻に各県で一斉に筆記試験（DPE 作成）を受ける。筆記試験合格者は次に面接試験を受け、最終合格者が出身地別に各郡に割り振られる。

バングラデシュでは、まず教員に採用された後に、正規の C-in-Ed を取るシステムになっている。教員として採用されるための最低資格要件は、男性の場合、学士（Bachelor）保有者であり、女性の場合は中期中等教育修了者（SSC 保有者）である（図 4-1 参照）。かつては男性の最低資格要件は後期中等教育修了者（HSC 保有者）であったが、1990 年代半ばに制度変更があり、現在では学士保有者となっている。しかしそれ以前に教員となった者でも、C-in-Ed を取得していれば有資格教員とみなされる。したがって、現在の有資格教員は下表のように整理される。

表 6 - 1 初等教員の有資格者の定義

教員	有資格者
男性	SSC 以上の学位の保有者 + C-in-Ed 取得者
女性	HSC 以上の学位の保有者 + C-in-Ed 取得者

（出所）NAPE での聞き取り調査により作成。

なお、教員は本人が希望し、かつ勤務態度や素行に問題がないかぎり、同じ学校に終生勤めることができる。また異動があるとしても、同じ郡の中でしか行われぬ。女性が結婚する場合、相手が教員の場合に限り、配偶者の出身郡の学校か、自分の父親の郡の学校かのどちらかに異動できる<sup>27</sup>。なお、教員の定年は 57 歳で他の公務員と同じである。

### 6 - 2 教員教育

#### 6 - 2 - 1 NAPE

NAPE は 1978 年に設立された研究・研修機関であり、マイメンシン県に位置する。NAPE が行う研修の対象者は DPEO、UEO、AUEO などの教育行政官、そして PTI 校長と教員、実験校の教員などである。

次表は 1993 年から 2003 年までの NAPE における研修受講者数である。2002-03 年度は 2,664 人と特に多いが、1994 年から 2002 年まで毎年 1,500 人を越える受講者に対して研修を行っている。

<sup>27</sup> マイメンシン県 Police Lines GPS 校長の説明による。

表 6 - 2 NAPE における研修受講者数の実績

	会計年度	歳入予算			開発予算			合計
		男性	女性	小計	男性	女性	小計	
1	1993-1994	843	90	933	-	-	-	933
2	1994-1995	1,011	112	1,123	328	74	402	1,525
3	1995-1996	1,342	149	1,491	138	29	167	1,658
4	1996-1997	1,102	476	1,578	208	26	234	1,812
5	1997-1998	876	464	1,340	319	140	459	1,799
6	1998-1999	748	388	1,136	421	113	534	1,670
7	1999-2000	895	354	1,249	315	84	399	1,648
8	2000-2001	487	240	727	927	256	1,183	1,910
9	2001-2002	603	253	856	592	154	746	1,602
10	2002-2003	620	259	879	1,333	452	1,785	2,664
	合計	8,527	2,785	11,312	4,581	1,328	5,909	17,221

(出所) NAPE. 2003 年. 年間活動計画 2003-2004

なお、2002-03 年度の研修実績と 2003-04 年度の研修及び活動計画の詳細は別添資料 5 を参照されたい。

## 6 - 2 - 2 PTI

PTI は正規の初等教員資格である C-in-Ed を発行する唯一の研修機関で、全国に政府 PTI 54 校、非政府 PTI 1 校の合計 55 校ある。その他、NAPE から正式に認められてはいないものの C-in-Ed を発行している PTI が 1 校ある。

C-in-Ed 研修の期間は 1 年間（金曜日やその他の祝日等を除いた 230 日強）で、コースの開始時期は 7 月コース（第 1 シフトと呼ばれ午前中に授業がある）と 1 月コース（第 2 シフトと呼ばれ午後に授業がある）の 2 回である。このように PTI は午前と午後の異なるコースから成る 2 部制を敷いている。NAPE は C-in-Ed 研修用の教科書（教養科目 6、個別科目 7 の 13 冊）を作成しているが、上記コースの標準週間時間割も作成している（別添資料 6 参照）。参考までにマイメンシン県 PTI の週間時間割も添付した（別添資料 7）。

また PTI では明確な学期制は敷いていないが、学期開始から半年後に 1 回目の試験、9 か月後に 2 回目の試験、そして 12 か月目に 3 回目（最後）の試験がある。

なお、受講資格があるのは GPS、RNGPS 及びコミュニティスクールの 50 歳以下の教員である。各地域の AUEO が受講候補者を取りまとめて PTI に推薦する。研修期間中は 1 年間の休職扱いとなる。ちなみに、C-in-Ed を取得した教員には昇給があり、以後基本給に 225 タカを加えた金額をベース計算される。

次表はマイメンシン県の PTI の 2003-04 年度の C-in-Ed 研修受講者数である。

表 6 - 3 マイメンシン県 PTI の C-in-Ed 研修受講者数 (2003-04 年度)

● 第 1 シフト (7 月～6 月 / 午前授業 / 3 クラス)			
学生の所属先の学校のタイプ	男性	女性	合計
GPS	23	40	63
RNGPS	99	24	123
合 計	122	64	186
● 第 2 シフト (1 月～12 月 / 午後授業 / 現在 1 クラスだが今後 2 クラスになる予定)			
GPS	0	0	0
RNGPS 及びコミュニティスクール	56	21	77
合 計	56	21	77

(出所) マイメンシン県 PTI 資料

上の表から明らかなおとおり、同校の C-in-Ed 研修においては RNGPS の教員が大半を占めている。その理由を Md. Waliul Islam 校長に尋ねたところ、GPS 教員の 90% はすでに C-in-Ed を取得しているが、RNGPS では 65% 程度であり、RNGPS 教員のほうが研修ニーズが高いからとのことであった。

さらに、今後の C-in-Ed 研修の需要は徐々に減少していくのではないかと、との質問をガジプール県 PTI の Nasiman Begum 校長にしたところ、以下のような回答であった。

その指摘 (不安) はあたらない。C-in-Ed はすべての初等教員が保有すべきものである。毎年 6,000 人も教員が GPS と RNGPS で新規に採用されていることを考えれば、C-in-Ed 研修の需要はなくなる。むしろその重要性は高まるであろう。現在、PTI で採用している 2 つのシフトは、かつてそうだったように 1 シフトに戻すべきである。現在のシフトでは PTI 教員が忙しすぎる。たとえば 1997 年までは C-in-Ed 取得後に教員の教えかたがどれだけ向上したか、生徒の成績がどれだけ向上したかをみるためのモニタリングや追跡調査を PTI 教員が実施していた。それが 1998 年から全国の PTI で 2 部制を採用するよう通達があったため、時間がなくなりできなくなってしまった。このような調査は本来 NAPE がやるべきかもしれないが、NAPE の少ない人員ではとてもできないと思われる。

C-in-Ed 研修の履修内容は別添資料 8 のとおりである。これらはすべて定量的な成績評価の対象となる。先に述べたとおり、試験は年 3 回あり、第 1 回試験 25%、第 2 回試験 25%、第 3 回 (最終) 試験 50% の比重である。各科目につき 40% 以上の得点で合格する。1 科目でも 40% 未満の得点の科目があれば C-in-Ed は発行されない。全科目の合計は 1200 点満点である。

### 6 - 2 - 3 URC

URC は、文字どおり各郡に教育リソースとなるセンターを作ろうという発想から生まれたものである。UNICEF が実施する「IDEAL プロジェクト」<sup>28</sup> の一貫として 2000 年から着手され、その後 2002 年中頃からようやく小規模かつ限定的に機能し始めたところである。下表のとおり URC の整備については NORAD も資金的に支援しており、整備目標数 481 に対して現在までに人員配置済みの URC は

<sup>28</sup> IDEAL プロジェクトの主要コンポーネントは、①地方レベルの計画策定、②学校・学習の質改善、③ソーシャル・ムーブライゼーション、④モニタリング・評価の四つである (荻野専門家資料)。

404 である。なお、IDEALとNORADによる整備は単に予算の出所が異なるだけで、URCの活動そのものは全く同じである。

表 6 - 4 URC の整備状況

	整備目標 URC 数	人員配置済み URC 数	人員未配置 URC 数
IDEAL による整備	313	236	77
NORAD による整備	168	168	0
合計	481	404	77

(出所) UNICEF での聞き取り調査により作成

URC は基本的に各郡で指定されたモデル校（いわば模範的な優良小学校）の敷地内に設置されている。既存校舎内の教室を間借している場合もあれば、ガジプール県の Sadar URC のように新設された専用施設に入居している場合もある。なお、URC の人員や予算に関しては第 7 章で詳述する。

URC では有資格、非資格教員に関わらず、現職教員に対して科目に科目別研修（Subject-based Training）を行っている。研修参加者は GPS と RNGPS 及びコミュニティスクールの教員であるが、大半は GPS と RNGPS の教員である。研修期間は通例 4～7 日間である。研修は午前 9 時から午後 5 時まで終日行われるため、当該期間中教員は学校を休んで参加する。

科目別研修の講師<sup>29</sup>を務めるのは GPS の教員である。講師のリクルートに際しては、URC のセンター長である Instructor が UEO 及び AUEO に対して適任者の推薦を依頼する。彼らは各小学校の活動をモニタリングしており、どの教員が良いかを知悉しているからである。そして良い教員を各郡から選出し、PTI で 10 日間のトレーニングを受けさせる。そのトレーニングの最後に（IDEAL プロジェクトのマニュアルに基づいて PTI が作成した）試験を受けさせ、A、B、C、D でランク付けする。そして A と B をとった者だけが講師になるという仕組みである。なお、PTI が実施するトレーニングは定期的なものではなく、必要な時期に必要な科目について必要な回数を行う。トレーニングの内容はすべて IDEAL プロジェクトのマニュアルに基づいて構成されている。

表 6-5 は、マイメンシン県の Fulbaria URC の 2000 年 9 月設立以降の全研修実績である。受講者は毎回 300 人を超えている。他に訪問した三つの URC<sup>30</sup>も同様であるが、研修マニュアルが作成された順番に英語、算数、ベンガル語の順で研修が行われている。

表 6 - 5 マイメンシン県 Fulbaria URC の科目別研修実績

● 第 1 回（2001 年 12 月 1 日～3 月 10 日／英語／5 日間×1 クラス×13 回）			
受講者	校長	一般教員	合計
男性	57	154	211
女性	17	101	118
合計	74	255	329
● 第 2 回（2002 年 9 月 11 日～11 月 3 日／英語（リフレッシュトレーニングのため前回受講者と同じ教員を対象）／4 日間×1 クラス×13 回）			
男性	55	159	214
女性	16	96	112

<sup>29</sup> 講師は Trainer と呼ばれるが、最近では Facilitator が好まれる。講師謝金は日当 225 タカ。

<sup>30</sup> マイメンシン県 Muktagacha URC、ガジプール県 Sadar URC 及び Lotifpur URC

合計	71	255	326
● 第3回 (2003年5月21日～7月14日／算数／6日間×2クラス×7回)			
男性	79	178	257
女性	16	76	92
合計	95	254	349
● 第4回 (2004年1月17日～4月10日／ベンガル語／7日間×1クラス×7回)			
受講者集計中 (目標 350人)			

(出所) Fulbaria URC での聞き取り調査により作成

(注) 第5回として理科の研修を予定しているが実施時期は未定とのこと。

URC の科目別研修で使われる教本の整備状況は次表のとおりである。研修マニュアルはベンガル語、英語、算数についてはすでに完成している。理科と社会についても2004年6月を目処に完成をめざしているとのことである。また、算数、理科、社会の教員ハンドブックについても今後順次作成していく予定である。

表6-6 URC 科目別研修 (Subject-based Training) の教本整備状況

教本	ベンガル語	英語	算数	社会	理科	使用者 (読者)
研修マニュアル (Training Manual)	有	有	有	無	無	PTI 教員 URC 講師
教員ハンドブック (Teacher's Handbook)	有	有	無	無	無	受講者 (小学校教員)

(出所) UNICEF での聞き取り調査により作成

(注) 教本作成のためのワーキンググループが組織されている。メンバーは DPE、NCTB、NAPE などである。

#### 6-2-4 郡教育事務所 (UEO)

UEO は現職教員向けのサブクラスター研修を所掌しており、実務的には UEO に勤務する AUEO が調整役を務めている。前節で述べた科目別研修が4～7日間かけて集中的に行われる、内容に深く踏み込んだ研修であるのに対して、サブクラスター研修は教授法など主に一般的なテーマを扱うリフレッシュ的な色彩の濃い研修である。

同研修は2か月に1度、サブクラスターごとに1日かけて行われる(1日に扱われるテーマは一つ)。ただし、図3-4のようにサブクラスターが四つあるようなクラスターの場合、AUEOにとっては合計で4日(1日×4サブクラスター)かけて研修を実施することになる。通例、サブクラスター研修は毎月20日から月末までの間に開催されている。しかし、同研修は2003年8月を最後に途絶えている<sup>31</sup>。Muktagacha郡UEOの話によれば、その理由はPEDP Iが終了し、同時にIDEALプロジェクトの予算執行が停止されたからとのことである。現在はPEDP IIが本格的に動き始めるまでの指示待ち状態である。

サブクラスター研修にも研修マニュアルがあり、DPEが作成している。現在までに第1章から76章まで発行されている。当初は各章ごとにリーフレットの形で配布されていたが、現在は2分冊(第

<sup>31</sup> 2003年4月に62章、8月に64章をテーマに研修実施後、途絶えている。

1章～58章、第59章～76章)の形で製本されている。

サブクラスター研修の講師は、教え方が上手な一般教員がモデル教員 (Model Teacher) を務める。URC の科目別研修の講師 (Facilitator) と異なり、サブクラスター研修のモデル教員になるための特別な訓練や試験はない。AUEO は教授法全般に優れた教員や特定科目の教授法に優れた教員をみつけ、モデル教員を依頼し、研修を実施する。実際には、教え方が上手な教員は同一人物であることが多く、科目別研修もサブクラスター研修も同じ教員が務める場合があるとのことである。

Mukttagacha 郡 UEO は、URC の科目別研修と UEO (AUEO) のサブクラスター研修はそれぞれに重要であり、かつ相互に補完的であるとの見解を有している。他方、UEO なら科目別研修も組織できるが、経験が浅く人脈もない URC にはサブクラスター研修を組織することはできないとの見方を示している。長年にわたって学校をモニタリングし、地域に根を張った UEO としては相応の自負があるようである。

サブクラスター研修に加えて UEO (AUEO) は年に 3～4 回 MWTL (Multiple Ways of Teaching and Learning)<sup>32</sup> と呼ばれる教授法向上のための研修を行っている。URC の科目別研修、UEO (AUEO) のサブクラスター研修、そして MWTL の違いを整理したものが表 6-7 である。

表 6 - 7 科目別研修、サブクラスター研修及び MWTL の整理

	科目別研修	サブクラスター研修	MWTL
予算の種類	開発予算	開発予算	開発予算
支援機関 (資金源)	UNICEF (IDEAL) NORAD	ADB、NORAD	UNICEF (IDEAL)
実施機関	URC	UEO (AUEO)	UEO (AUEO)
研修内容	科目別	一般教授法+科目別	一般教授法
開催期間	4～7 日	1 日	7 日
開催頻度	年 2～3 回位	年 6 回 (隔月)	年 3～4 回位
開催場所	郡内モデル校 (URC 設置校)	普通の小学校 (持ち回り)	普通の小学校 (持ち回り)
講師	学校教員	学校教員、AUEO	PTI 教員、AUEO、URC センター長 (Instructor)
講師になる ための研修 と試験	あり (PTI で 10 日間の研修 後、試験に合格した者)	なし (AUEO が教え方が 上手と判断した教員)	なし (AUEO が教え方が 上手と判断した教員)
日当	講師 : 225 タカ 受講者 : 125 タカ	講師 : 100 タカ 受講者 : 15 タカ	講師 : 225 タカ 受講者 : 125 タカ
マニュアル の有無	あり (理科と社会は未作成)	あり (現在 76 章まで完成)	あり (異なるテーマで複 数存在する)
マニュアル 作成者	IDEAL プロジェクト	DPE、ADB	IDEAL プロジェクト

(出所) URC、UEO 及び UNICEF での聞き取り調査により作成

<sup>32</sup> Multiple Ways of Teaching and Learning の略。

## 第7章 初等理数科教育教科プロジェクト

### 7-1 プロジェクトの要請内容

本プロジェクトの正式要請は2001年7月に発出された。同要請によれば、理数科のような個別科目に特化した教員研修を支援しているドナーはないとのことである。主な要請内容は以下のとおり。

#### (1) プロジェクト名

小学校理数科教員研修強化 (Strengthening Primary Teacher Training on Science and Mathematics)

#### (2) プロジェクトサイト

NAPE、選定された PTIs、関連 URCs

#### (3) プロジェクトの目的

- ① NAPE 内に理数科ユニットを設置する
- ② 小学校理数科教育における調査研究を行う
- ③ 教員と生徒が直面する問題を克服するために指導及び学習教材を開発する
- ④ C-in-Ed 研修をより実用的な授業にするために基本的な器材を整備する
- ⑤ 指導 学習教材を PTIs と URCs に普及する

#### (4) プロジェクトのコンポーネント

- ① 小学校理数科教育における調査研究
- ② NAPE における理数科教材を開発する
- ③ NAPE と PTIs への基本的な理数科器材の供与
- ④ PITs、URCs 及び小学校の教員の国内研修と本邦研修
- ⑤ JICA 専門家 (DPE と NAPE において) と青年海外協力隊員 (PTIs と URCs において) による技術支援

#### (5) プロジェクトの期間

5年間

#### (6) 責任機関

初等教育大衆局 (現 MOPME)

#### (7) 実施機関

DPE 及び NAPE

### 7-2 プロジェクトの位置付け

既述のとおり、本プロジェクトに関しては、2002年10月に派遣された第1回事前評価調査団において、PEDP II のコンポーネント「(2) 学校と教室における質の改善」のサブコンポーネント「② 教員と授業の改善」に明確に位置付けられる旨、ADB や PPTA のコンサルタントらと確認済みである。



また今回の調査では、ミニッツを締結した ERD と MOPME、さらに DPE とともに本プロジェクトが PEDP II の中に明確に位置づけられていることを再確認した。

なお、正式要請書発出後（2001 年 7 月以降）に、オスロ大学の教育学部（LINS）が NAPE で科目別研修（英語、算数、理科）を行った実績があるが、大学教員派遣による短期的な指導を繰り返したものであり、長期間濃密な指導を企図する本プロジェクトとは規模的、投入量とも異なるものである。

### 7 - 3 プロジェクトの形成過程

2002 年 10 月の第 1 回事前評価調査において、本プロジェクトの位置付けは確認できたものの、先方（NAPE、PTI、URC）の実施体制が整っていないことが判明し、プロジェクト開始は時期尚早との結論に至った<sup>33</sup>。

2003 年 4 月から 9 月までパイプライン専門家が派遣され、本プロジェクト立ち上げのための各種業務を行った<sup>34</sup>。

続いて 2003 年 10 月から 11 月にかけて第 2 回事前評価調査が実施された。同調査の目的は、本プロジェクトに関する基礎的な情報収集を目的としたものであり、マイメンシン県の小学校 4 校の（GPS 2 校、RNGPS 2 校）を対象に、①授業実態、②教育問題、③生活パターン、④教育職像、⑤教員研修、⑥その他について実情を把握した<sup>35</sup>。

今回の第 3 回事前評価調査では、基本情報の収集を継続するとともに、以下に述べる PCM 手法を用いて案件形成を促進し、PDM 案を作成した。

#### 7 - 3 - 1 問題分析

2004 年 2 月 7 日午前、NAPE において、NAPE、PTI（マイメンシン県、ガジプール県）、URC（マイメンシン県、ガジプール県）、JICA 事務員、JICA 長期専門家、JOCV 隊員らの約 20 名の参加のもとに、小学校理数科教育に関する問題分析ワークショップを行った。

別添資料 9 は、同ワークショップでの作業をもとに整理した問題系図（Problems Tree）である。同系図をみると、教科書の内容がむずかしすぎることで、授業時間が短いこと、記憶学習に偏ってしまうこと、若年齢の児童が入学してくること、生徒の出席率が低いこと、教員給与が低いこと、PTI 教員が不足していること、NAPE で活動や実例に富んだ（activity-based）理数科研修が行われていないこと、などの問題カードが下のほうに置かれている。これらが相まって、実際の教室授業が activity-based にならず、また児童が考えたり発見したりするような授業にならず、その結果、児童の学習への関心を引き出すような授業には至っていないことが理解できる。

#### 7 - 3 - 2 目的分析

問題分析に続いて同日午後、目的分析を行った。目的分析は、参加者の同意を得、最も重要であると思われる教員研修に絞って行われた。別添資料 10 は、同分析をもとに整理した目的系図（Objectives Tree）である。同系図をみると、JICA 専門家と NAPE 専門官による PTI と URC の Instructor への科目別研修、次に PTI と URC の Instructor による選抜教員（Trainer）への科目別研修、そして PTI と URC の Instructor による選抜教員（Trainer）による一般教員への科目別研修と

<sup>33</sup> JICA. 2002 年 11 月. バングラデシュ小学校理数科計画第一回事前評価調査報告書

<sup>34</sup> 山本伸二. 2003 年 9 月. 専門家業務完了報告書

<sup>35</sup> 馬場卓也、榎本伸悦. 2003 年 11 月. 専門家業務完了報告書（案）

いった具合にカード下から上につながられており、また教材開発のための研修、リフレッシュ研修、教授スキル向上のための継続的討議、C-in-Ed 研修の充実といったカードも並べられている。これら一連の取り組みによって教材やマニュアルが開発され、小学校教員自身が理数科の学習内容を正しく認識し適正な教授法を身につけることによって、魅力的で質の高い授業が実現するというシナリオとなっている。

### 7 - 3 - 3 PDM 作成

2004 年 2 月 23 日、ダッカの JICA 事務所において、DPE、NAPE、PTI（マイメンシン県）、URC（ガジプール県）、JICA 事務所長及び所員、JICA 長期専門家、JOCV 隊員、今回調査団員ら約 20 名の参加のもとに、日本側で事前に用意した PDM 案をもとに活発な議論を行った。その場の意見を吸い上げ、後日（本邦帰国後も含む）修正を加えたものが別添資料 11 である。同案の要約を次節でみてもみる。

### 7 - 3 - 4 プロジェクトの要約

PDM 案の要約（Narrative Summary）は以下のとおりである。

#### （1）スーパーゴール

- バングラデシュにおける初等教育のアクセス、就学率、修了率が改善される。
- バングラデシュにおける児童の学習理解と学業成績が向上する。

#### （2）上位目標

対象地域において初等理数科における児童の成績が向上する。

#### （3）プロジェクト目標

対象地域において理数科における研修・授業が以下の機関において実際に改善される。

- NAPE
- PTI
- URC 及び UEO
- パイロット校<sup>36</sup>

#### （4）成果

- ① NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校における理数科の教授能力と同僚性が向上する。
- ② NAPE、URC 及び UEO において理数科の研修が適切に行われる。
- ③ 適正なカリキュラムと妥当な評価法が提言される（特に PTI の C-in-Ed 試験とパイロット校におけるクラスター内試験について）。
- ④ NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校の間の連携が強化される。

---

<sup>36</sup> パイロット校とは、本プロジェクトで開発する「教育パッケージ」を試す場所であるとともに、「教案作り、実践、ふりかえり」という一連の授業研究のサイクルを機能させ、定着させる場所であり、日本人専門家と NAPE 専門官による濃密な指導を長期間要する学校である。

- ⑤ 教育パッケージが中央レベル（MOPME、DPE 及び NCTB）において正式に承認される。

#### （５）活動

- ①-1.NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校において、児童のための理数科授業の改善につながるような教案作り、実践、ふりかえりという良質な教育サイクルを機能させる。
- ①-2.網羅する網羅する範囲、正確さ、信用性、有用性、使いやすさに配慮した教育データベースを開発する。
- ② NAPE、URC 及び UEO における理数科の研修を改善する。
- ③ 現行の理数科カリキュラムと成績評価法を分析する（特に PTI の C-in-Ed 試験とパイロット校におけるクラスター内試験について）。
- ④ DPE、NAPE、PTI、URC、UEO 及びパイロット校による合同のワークショップを定期的に開催する<sup>37</sup>。
- ⑤-1.児童に自分で発見させ、問題解決型の学習を促すような教育パッケージを開発する。
- ⑤-2.PEDPⅡの年次レビュー／議題レビューにおいてプロジェクト活動を報告する。
- ⑤-3.NAPE のニュースレターにおいてプロジェクト活動を報告する。

#### 7 - 4 活動計画

2004 年 3 月 1 日に NAPE において、NAPE、PTI（マイメンシン県）、URC（同県）、UEO（同県 Haluaghat 郡）、AUEO（同県 Sadar 郡）、JICA 事務所員、JICA 長期専門家、青年海外協力隊員らの約 20 名の参加のもとに、本プロジェクトの活動計画（PO）に関するワークショップを行った。その作業をもとに作成したのが、別添資料 12 である。本計画はプロジェクト期間を 5 年と仮定し、前節で展開する予定の個々の活動を時系列に表したものである。

#### 7 - 5 関連機関の実施体制

##### 7 - 5 - 1 国立初等教育アカデミー（NAPE）

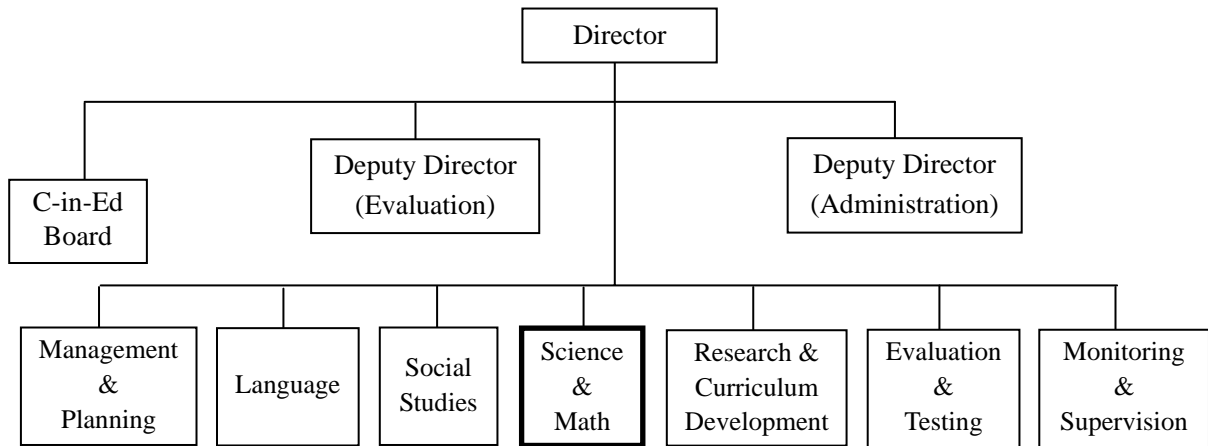
###### （１）組織・人員

NAPE は 1978 年に設立された国立の研究・研修機関である。2003 年 12 月の閣議により NAPE が独立行政法人化されることが決定している。ただし NAPE に完全に独立した権限が与えられ、機能し始めるのは会計年度の開始月である 2004 年 7 月からとみられている。

図 7-1 は NAPE の組織図である。所長（Director）を筆頭に 2 名の副所長（Deputy Director）がおり、7 つの部門がある。全職員数は約 40 名である。なお現在、所長ポストは空席で、Nazrul Islam 氏が臨時の所長を務めている。7 部門の全職員氏名を参考までに添付した（別添資料 13）。

<sup>37</sup> 本活動は、今までは個々の限定された組織間でしか意思疎通がなかったという反省に立ち、異なるいくつかの機関が一同に会して情報交換することで共通の問題認識をもち、適切な対策を講じることによって理数科教育（研修）に関する種々の問題解決を図ろうとするものである。

図 7 - 1 NAPE 組織図



(出所) NAPE 資料及び山本伸二専門家業務実施計画書

上の図の太枠は、本プロジェクトと直接関わる理数科部門 (Science and Math Department) である。同部門には部長 (Md. Abdul Wahab 氏) を含めて 5 名の専門官がおり、彼らが本プロジェクトの主要なカウンターパートになる。彼らのプロフィールは表 7-1 のとおりである。なお、理数科部門ではないが、今回調査においてはモニタリング・管理部門の部長 (A.H.M. Mohiuddin 氏) も積極的に案件形成に参画した。同部門はプロジェクト開始後も密接に関連する部署であるため、同部長のプロフィールもあわせて表記した。

表 7 - 1 NAPE 理数科部門の専門官

	氏名	生年月日	前職	NAPE 着任時期	最終学歴 (保有学位)	職位
1	Abdul Wahab	1960.10.1	PTI 校長	2003.7	B. Sc, B. Ed, M. Ed	専門官
2	Shamsuddin Ahmed	1961.6.30	PTI 教員	1989.9	B. Sc, B. Ed, M. Ed	準専門官
3	S.M. Mofizur Rahman	1956.5.4	PTI 教員	1998.1	B. Sc, B. Ed, M. Ed	準専門官
4	Md. Mazharul Haque	1967.11.30	PTI 教員	1996.10	B. Sc, B. Ed	準専門官
5	Md. Abdul Jalil	1960.6.10	PTI 教員	1989.7	B. Sc, B. Ed, M. Ed	準専門官
(モニタリング・管理部門)						
	A.H.M. Mohiuddin	1959.2.1	PTI 校長	1997.3	B. Sc, B. Ed, M. Ed, B. Law, M. Assessment & Evaluation	専門官

(出所) NAPE での聞き取り調査により作成

(注) 職位は厳密には専門官と準専門官に区別されている。前者は英語で Specialist、後者は Assistant Specialist と呼ばれている。

さらに、下表はカウンターパートの専門分野を整理したものである。算数が 2 名、理科が 3 名となっている。

表 7 - 2 カウンターパートの専門分野

氏名	算数	理科
Md. Abdul Wahab	◎	○
Shamsuddin Ahmed	◎	○
S.M. Mofizur Rahman	○	◎
Md. Mazharul Haque	○	◎
Md. Abdul Jalil	○	◎

(出所) NAPE での聞き取り調査により作成

なお、図 7-1 には明記されていないが、NAPEの最高意思決定機関は理事会 (Board of Governors) であり、以下の 11 名から成る。独法化を受けて、理事会がどのように変わるか (なくなって新しい組織になるか、存続するのか) は現時点では不明である。いずれにせよ、独法化されると、現在NAPEのトップであるDirectorの呼称はDirector Generalに変わるとのことである<sup>38</sup>。

- ① Secretary, MOMPE (理事長)
- ② Director General, DPE
- ③ Director, NAPE (事務局長)
- ④ Chairman, NCTB
- ⑤ Director, Institute of Educational Research, Dakha University
- ⑥ Vice Principal, Planning Academy
- ⑦ Joint Secretary, Ministry of Finance
- ⑧ Joint Secretary, MOPME
- ⑨ DPEO, Mymensingh
- ⑩ Superintendent, PTI Mymensingh
- ⑪ Ex-Director, NAPE (NAPE の前所長)

## (2) 人事

NAPEの所長 (Director) はこれまでMOPMEが任命してきたが、独法化後もMOPMEが所長 (改革後はDirector General) を任命することに変わりないとのことである。また、NAPEの専門官については、これまでは所長 (Director) と同様にMOPMEが任命してきたが、今後は以下の 2 種類の異動 (採用) パターンが生じる可能性がある<sup>39</sup>。

### ①NAPE によって直接採用されるパターン

→NAPE に直接採用されたスタッフは NAPE の中だけでしか人事異動がない。

### ②MOPME から任命されて NAPE に異動してくるパターン

→MOPME から任命されたスタッフは数年後に異動することがある。たとえば次のような異動 (昇進) が考えられる。これは従来と同じパターンである。

<sup>38</sup> Nazrul Islam臨時所長の説明による。

<sup>39</sup> Nazrul Islam臨時所長の説明による。

表 7 - 3 NAPE 専門官の人事異動パターン

NAPE 現職	前職	昇進先
専門官 (Specialist)	PTI 校長	DPE の Assistant Director または各管区 (Division) の Assistant Director
準専門官 (Assistant Specialist)	PTI 教員	PTI 校長

(出所) NAPE での聞き取り調査により作成

現在の NAPE の専門官は、まず自分自身で希望し、最終的に MOPME から任命されて今の役職についている。それは仕事の幅や視野を広げるという意味で自ら選んだ道（キャリアパス）でもある。今後は NAPE 自身の裁量でスタッフを採用できるようになるため定員に対する空席はなくなり、人員不足は解消の方向に向かうと考えられている。

### (3) 予算

NAPEの 2002-03 年の予算執行実績（別添資料 14）と 2003-04 年の予算執行計画（別添資料 15）を添付した。それぞれに歳入予算と開発予算がある<sup>40</sup>。2003-04 会計年度、歳入予算 9,334 千タカ（約 156 千ドル）、開発予算 7,945 タカ（約 132 千ドル）<sup>41</sup>の予算が組まれている。

### (4) 上位官庁及び PTI との連絡体制

NAPE は上位官庁である MOPME と DPE に対して月次報告書、四半期報告書、年間活動報告書を提出する。また一般向けにニュースレターを年 2 回発行している。

PTI（55 校）とは、毎年 7 月に定期会合を持っている。開催場所は NAPE である。これまでは 55 校を 2 つのグループ分け期間をずらして会合を開いていたが、今年は 55 校の校長が一堂に会する会合を検討している。その他にも各種研修で PTI の校長と会ったり連絡を取り合ったりする機会は多い。

その他、NAPE の専門官は全国の PTI を定期的に視察し、研修受講者が PTI に戻ってどのように C-in-Ed 研修を行っているかをチェックする。視察の際に使う統一様式はモニタリング・管理部門が作成している（別添資料 20）。2002-03 年度と、2003-04 年度に視察した PTI は表 7-4 のとおりである。

表 7 - 4 過去 2 年間に NAPE が視察した PTI

2002-03 年度	2003-04 年度
① Chittagong PTI	① Jhinaidaha PTI
② Patia PTI	② Pirojpur PTI
③ Maizoi PTI, Noakhali	③ Rangamati PTI
④ Dinajpur PTI	④ Mymensing PTI
⑤ Jaipurhat PTI	⑤ Joipurhat PTI
⑥ Bagerhat PTI	⑥ Sinajgang PTI
⑦ Madaripur PTI	⑦ Uholá PTI
⑧ Sunamgang PTI	⑧ Jangaiz PTI

<sup>40</sup> 山本伸二専門家業務実績計画書 3 頁にある「NAPEの年間予算（2003-2004 年）」は、NAPEからDPEに提出した開発予算のプロポーザルである。別添資料はDPEによる査定後に通知された歳入予算と開発予算の決定額である。

<sup>41</sup> 1 米ドル=60 タカで換算。

⑨ Patuakhali PTI	⑨ Dinajpur PTI
⑩ Nilfamari PTI	⑩ Khulna PTI
⑪ Mushigang PTI	⑪ Satkhira PTI
⑫ Faridpur PTI	⑫ Laksimpur PTI
	⑬ Madaripur PTI
	⑭ Kurigram PTI
	⑮ Gaibandha PTI

(出所) モニタリング・管理部門 A.H.M. Mohiuddin 部長作成資料

## 7 - 5 - 2 PTI

### (1) 組織・人員

バングラデシュの全 64 県のうち、ほぼ各県 1 校の割合で 55 校の PTI がある。54 校が政府校で、1 校はネトロナ県の少数民族が多く住むビリシリ PTI である。この PTI は政府校ではないが、政府に承認されているので、いわば Recognized Non-Government PTI ともいえる。

下表はマイメンシン県 PTI の定員と職員の配置状況である。

表 7 - 5 マイメンシン県 PTI の人員

No.	役職	定員	配置済	空席
1	校長	1	1	0
2	副校長	1	0	1
3	教員 (教養科目)	9	9	0
4	教員 (農業)	1	1	0
5	教員 (理科)	1	1	0
6	教員 (図画工作)	1	1	0
7	教員 (体育)	1	0	1
8	JOCV (理数科教師)	1	1	0
9	実験校教員	5	5	0
10	図書館員/資料整理	1	1	0
11	高級事務員	1	1	0
12	アシスタント、タイピスト	2	2	0
13	給仕/雑役	6	3	3
合 計		31	26	5

(出所) PTI 校長への聞き取り調査をもとに作成。

(注 1) 英語で校長は superintendent、教員は instructor と呼んでいる。

(注 2) 算数や英語は、教養科目の教員の中で当該科目の教え方が上手な教員が担当している。

(注 3) 理科は、農業と理科の 2 人の専任教員が教えている。

(注 4) 教員 (体育) は空席だが、教員 (教養科目) が体育を担当して空席を埋めている。

(注 5) JOCV が配属されていない標準的な PTI の定員は 30 名となる。

(注 6) 実験校教員とは、PTI の中にある PTI 付属の実験小学校の教員のことである。実験校教員は最低でも B.Ed 取得が採用条件となっており、他校に比べて優秀であり、かつ給与も高く設定されている。

PTI 校長が実験校校長を兼任する。

またガジプール県 PTI を訪問した際に、定員に関しては上表と同様であったことから、なぜ生徒が最も苦手とし、留年の大きな原因となっている英語と数学の専任教員がいないのかと質問したところ、以下のような返答であった。

まさにそのとおりであり、全く同感である。この定員数は現場のニーズを正しく反映していない。もともとは PTI には一般科目の教員しかいなかった。現在の定員はその名残である。しかし、今後は英語、ベンガル語、算数などの科目専任教員を標準定員として配置すべきである。中央政府としてもそのことには気づいていると思われる。

## (2) 人事

まず PTI 教員になるには次の二つの資格のうち、いずれかが必要である。すなわち、①M.Ed か、②B.Ed と教育学以外の修士 (M.A. や M.Sc など) でなければならない。

PTI の校長と一般教員の人事異動は、MOPME が発令する。校長の人事異動は県を越えて全国どこへでも行く可能性がある。一般教員の場合は、校長ほど異動はない。ただし教員本人が強く希望すれば他県の PTI に異動することは可能である<sup>42</sup>。

## (3) 予算

バングラデシュの会計年度は 7 月から 6 月までであり、遅くとも毎年 6 月末までに翌年度予算を申請する。申請先は直接 DPE である。DPE が取りまとめた予算はさらに MOPME で査定され、各省との協議を経て当年度の 7 月から 8 月にかけて交付される。

PTI の予算状況を把握するために、ガジプール県 PTI の 2002-03 年度の予算実績を入手した (別添資料 16)。歳入 2,431,678 タカ (約 40,528 米ドル)、歳出 2,329,909.10 タカ (約 38,832 米ドル)<sup>43</sup>であった。

## (4) NAPE 及び URC との連絡体制

PTI から NAPE への報告は以下のとおりである。

- ① PTI で作成する 2 回の学期試験の結果について毎回 NAPE へ報告する。
- ② 7 月と 1 月に入学してくる学生 (現職教員) の数について毎回 NAPE へ報告する。
- ③ C-in-Ed の教育実習の結果について NAPE へ報告する。
- ④ 年間の活動報告書を NAPE へ提出する。

他方、PTI は URC を監督する。両者は日常的に相互に連絡を取り合っているほか、定期的に面会している。

例えばマイメンシン県の場合、PTI 校長は 2004 年 1 月に着任後、全部で 12 郡のうち 5 郡の URC を訪問した。今後も月に最低三つの URC を、特に研修期間中に訪問していく予定であり、また週 1 回すべての URC のセンター長 (Instructor) が何らかの形で自分に連絡を取るよう指示してあるとのことである。さらに月に 1 回は各 URC のセンター長と会いたいとの意向を有している。

またガジプール県の場合は、全部で 6 郡のうち URC が設置されているのは 2 郡だけあり、PTI 校長は毎月二つの URC を訪問しセンター長と面会している。さらにダッカ県には PTI がいないため、ダッカ県内の URC も同校長が監督している。なお、ダッカ県には 26 の URC が設置される予定であるが、設置されて機能している URC は 9 つである。このうち 2 つは研修実施の実績があるが、残りの 7 つは今年活動を始めたばかりで研修実績はまだない。

<sup>42</sup> ガジプール県 PTI 校長の説明による。

<sup>43</sup> 1 米ドル = 60 タカで換算。



### 7 - 5 - 3 URC

#### (1) 組織・人員

URC は基本的に各郡内のモデル校に設置されることになっている。URC の標準定員は以下の 4 名である。今回調査では、マイメンシン県の二つの URC (Fulbaria URC、Muktagacha URC) とガジプールの二つの URC (Sadar URC、Lotifpur URC) の計四つを訪問したが、Fulbaria URC と Lotifpur URC では AUEO のポストは空席であった。

- ① センター長 (Instructor)
- ② 副センター長 (AUEO) <sup>44</sup>
- ③ コンピュータ・オペレーター／事務員
- ④ 夜警／雑役

なお、URC は最高意思決定機関として以下のメンバーから組織される運営委員会を持っている。

- ① PTI 校長 (委員長)
- ② URC のセンター長 (書記)
- ③ DPEO
- ④ UEO
- ⑤ モデル校の校長

#### (2) 人事・待遇

上記の職種は新聞などで公募され、試験や面接を経て採用される。センター長である Instructor の最低資格要件は M.Ed 保有者か B.Ed+教育学以外修士号 (M.A.や M.Sc など) 保有者である。これらの上級職について自分の出身県や出身郡に関係なく採用が行われている。

URC スタッフは常勤ではあるものの、予算の出所が歳入予算ではなく開発予算であるため、いわゆる終身雇用が確保された政府職員とは異なる。バングラデシュでは 30 歳未満の者に公務員試験の受験資格があるが、同試験に合格するまでの一時的な就職先として Instructor や AUEO になる者も多いとのことである<sup>45</sup>。ちなみに、Instructor や AUEO の給与は以下のとおりであり、これらは DPE が俸給表を見直さない限り増額はなく、定期昇給もないとのことである。

- Instructor で 6,535 タカ／月 (住居費や諸経費、医療費などすべてを含む)。
- AUEO で 5,400 タカ／月 (同上)

#### (3) 予算

予算申請は各 URC が DPE 内の IDEAL プロジェクトのディレクターに対して行う。ただし、中央でのコントロールが非常に強いため、どの URC の予算も内訳、総額ともほぼ同じとのことである。したがって、人員に空席のない URC であれば、半年間で約 159 千タカ (約 2,650 米ドル)、年間約 318 千タカ (約 5,300 米ドル) で活動していることになる。下表はガジプールの Sadar URC の 2003-04 年度上半期予算 (半年分) である。

<sup>44</sup> 行政サイドの郡教育事務所の郡教育長補佐も AUEO と呼ばれており、混同されやすい。

<sup>45</sup> ガジプールの Sadar URC センター長の説明による。

表 7 - 6 ガジプール県 Sadar URC の 2003-04 年度上半期予算（半年分）

予算費目	予算額（千タカ）
Instructor と AUEO 給与	46.20
その他スタッフの給与	24.30
特別手当	7.35
住居費	35.60
休暇ボーナス	23.50
医療費	7.20
軽食代	1.20
旅費	2.00
残業代	3.50
切手代	0.30
電気代	3.00
文具代	2.00
雑費	0.20
清掃費	0.60
その他	2.00
合計	158.95

(出所) ガジプール県 Sadar URC 保管資料（作成元は DPE）

なお、参考までにガジプール県 Lotifpur URC の年間活動計画を添付した（別添資料 17）。Instructor と AUEO は科目別研修（Subject-based Training）の期間以外は、研修の準備や各種調整業務を行っている。また月に数校の小学校を訪問してニーズ調査に努めているとのことである。

#### （４）NAPE、PTI との関係及び連絡体制

##### ① NAPE と URC の関係

URC の Instructor と AUEO は URC の役割、目的などについての学ぶ導入研修（Induction Training）を NAPE で受講する。この研修によって URC とは何か、何を期待されているのかを理解することができる。NAPE では 2002-03 年度に URC の Instructor 131 人に対して約 2 週間の研修を 1 度実施した。

##### ② PTI と URC の関係及び連絡体制

前述のとおり、URC はさまざまな形で月何度も PTI と連絡を取り合う。マイメンシン県では URC の Instructor と AUEO が毎月 10 校の小学校を訪問しているが、その報告書を他の URC と相談して、毎月同じ日に PTI 校長に提出しに行くようにしている。12 郡すべての URC が一同に会するのは四半期に 1 回である<sup>46</sup>。

またガジプール県では毎月 1 回、もう一つの URC と合同で会議を開いている。その他、小学校の訪問計画を事前に PTI に提出したり、結果報告をしたりするので少なくとも月に 5 回程度は PTI 校長と面会しているとのことである。

URC による学校訪問の目的は、科目別研修ニーズを調査し、研修受講後の教員の教え方の変化

<sup>46</sup> マイメンシン県 Sadar URC 配属の米山隊員によればこれらの一連の活動は必ずしもそのとおり行われていないこと。

をモニタリングすることである。これを効果的に行うために IDEAL プロジェクトでは全国共通の英語と算数のモニタリングフォーマットを作成している（別添資料 18）。

なお、URC の Instructor と AUEO は、URC の科目別研修を務める講師（Facilitator）が受ける研修と同じ研修を PTI で受講するが、これはどのような研修を Facilitator が受け、それをどのように実際の研修で活用しているかを理解するためである。

#### 7 - 5 - 4 郡教育事務所（UEO）

##### （１）組織・人員

UEO は各郡に置かれた行政機関である。図 3-3 に示したとおり、県レベルの DPEO の下にあり、直接郡内の小学校を管轄している。UEO には郡教育官（Upazila Education Officer）と AUEO が勤務しており、後者は郡内の各クラスターに 1 人ずついるため、AUEO の数は各郡によって異なる。例えば、マイメンシン県 Muktagacha 郡の場合、六つのクラスターがあるため、6 人の AUEO が配置されている。

##### （２）他機関との関係及び連絡体制

###### ① URC との関係

URC は開発予算で運営される IDEAL プロジェクトに特化した組織である。これに対して、UEO は歳入予算で運営される行政組織であり、学究的（academic）かつ行政上（administrative）の観点から郡内の小学校を監督している<sup>47</sup>。なお、第 6 章で述べたとおり、URC は科目別研修の講師（Facilitator）のリクルートに際しては、UEO に適任者の推薦を依頼している。したがって、UEO の協力なしには、科目別研修の実施は不可能もしくは極めて困難である。

###### ② 小学校との関係

マイメンシン県 Muktagacha 郡では次のような仕組みで学校モニタリングをしている。AUEO は自分の担当のクラスター内の小学校を毎月 10 校訪問する。その結果を DPE が作成したモニタリング用のフォーマット（別添資料 19）に記入する。各クラスターの学校数は 22～28 校なので、3 ヶ月で全校を訪問することになる（以後はこれを繰り返す）。郡内には 6 クラスターあるので、郡全体で学校訪問は毎月 60 校（10 校×6 クラスター）になる。さらに AUEO の活動に加えて、UEO 自身も郡内の小学校 5 校を毎月訪問する。したがって、UEO としては全部で毎月 65 校を訪問することになる。

###### ③ DPEO との関係

UEO は、AUEO から提出される毎月の学校モニタリングの結果、隔月のサブクラスター研修の結果、さらに年に 3～4 回行われる MWTL の結果をそれぞれチェックし、これらを取りまとめて DPEO に提出する。

---

<sup>47</sup> UEO、AUEO とも教員経験者でない者が大半を占めるため、実際にはアカデミックな助言を教員にできるものはいないのが実情のようである。

## 第8章 今後への留意事項

### 8 - 1 人口大国への基礎教育支援

第1章で述べたとおり、バングラデシュは世界第7位の人口大国（約1億3,000万人）であり、人口密度は2500万人以上の人口を抱える国と地域の中では、第2位の韓国（431人/km<sup>2</sup>）に圧倒的な大差をつけての第1位（1km<sup>2</sup>あたり876人）である。

本プロジェクトは同国の初等理数科教育に焦点を当てたものであるが、小学生だけでも全国に1756万人、教員だけでも31万5,000人もいる。このように裨益者が多いこと自体は歓迎すべきことであるが、「一定の予算と期間内に、定められた目標を達成するために実施される事業」<sup>48</sup>であるプロジェクトを行うに際してはなるべく協力の範囲を絞ることが肝要である。つまり、砂漠に水を撒くような（ただやったというだけの）プロジェクトにしないように配慮する必要がある。

例えば、SMCの強化、住民や保護者の教育に対する意識改革、児童の家庭訪問などは実施してもよいが、あくまでも副次的な活動とする。これらは理数科教育を越えたトータルなアプローチであり、他ドナーの援助ではこのようなコンポーネントはすでに織り込み済みである。したがって、我が国としてはあくまでも所与の条件下での「教室内での理数科授業（研修）の改善」に特化すべきである（差別化を図る）。逆にいえば、他のドナーはこのような特定の科目に深く踏み込んだ濃密なアプローチを長期間実施した実績も今後の予定もない。

### 8 - 2 科目間（理科と算数）の比重

本プロジェクトは初等理数科教育に特化したものであり、その旨 PEDP II においても明確に位置付けられている。また理数科協力は我が国の得意とする分野であることは疑いなく、本報告書においてもこれまで「理数科」という言葉をまるで熟語のように使ってきた。

しかし、本プロジェクトにおいてはその活動の比重は主に算数に置かれるものと考えられる。その理由は、①算数が1年生から教えられるのに対して、理科が（独立した科目として）教えられるのは3年生からであり、2年生までは社会科と一緒に「生活科」として教えられ、生活科には教科書も教員用ガイドもないこと（表4-4参照）、②算数の1週間の授業時間が6コマであるのに対して、理科のそれは3コマしかないこと（表4-3参照）、③既存の調査結果において児童の能力習得に問題があるのは英語と算数であることが示されており（表5-4参照）、また今回調査においても2県6校の小学校で得られたデータによれば理科で不合格となる児童に対して算数で不合格となる児童のほうが圧倒的に多いこと（表5-8、5-9及び別添資料2参照）などがあげられる。

理科が重要であることは論を待たないが、本プロジェクトが現地の真のニーズに的確に応え、限られた予算と期間内で最大限の成果を上げるためには、理科と算数は同等ではなく、後者に重点を置いた投入と協力を行うべきであろう。

### 8 - 3 教育パッケージの作成

PDM（別添資料11）に明記されているとおり、本プロジェクトでは教育パッケージを開発し、それを中央レベルで正式に承認してもらうことを計画している。同パッケージについては、児童が直接使えるものを開発していくことが期待される。児童用ではない、教員用のハンドブックやマニュアル

<sup>48</sup>（財）国際開発高等教育機構、開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント 参加型計画編（改訂第5版）60頁

はすでに数多く存在しており、IDEAL プロジェクトでも教員用の教案作りマニュアルが学年別科目別にそろっている。むしろ沢山ありながらも教員がそれらを使いこなせないことが問題となっている。

本プロジェクトでは、他ドナーとの差別化を図るためにも、かつて喜岡理砂 JOCV 隊員（平成 12 年度第 3 次隊員）が開発した小学 3 年生用の算数ドリルのような、児童が直接使える（もちろん NAPE、PTI、URC の科目別研修、AUEO のサブクラスター研修でも使える）実用的な教材を開発していくことが極めて重要であり、それが最も早く留年に苦しむ児童を救う近道ではないかと思われる。

#### 8 - 4 首都ダッカでの活動の重要性

本プロジェクトのメインサイトは NAPE の在るマイメンシン県である。首都ダッカから NAPE まで車で約 3 時間を要する。同県において深く現場に入って活動を展開することは本プロジェクトの最も重要な部分であるが、それと同時にダッカでの活動も極めて重要である。

例えば、教育パッケージの正式承認を得るためには MOPME、DPE、NCTB への定期的（時には頻繁）な状況報告は不可欠であり、また日本大使館、JICA 事務所への報告、打ち合わせはもとより、他ドナーとの意見交換も重要である。このようなダッカでの根回し、広報、面会といった地道な活動は、マイメンシン県での活動と車の両輪を成すものである。特に PDM の【活動】の 5-2「PEDPⅡの年次レビュー／議題レビューにおいてプロジェクト活動を報告する」ことは、本プロジェクトの進捗を正しく関係者に伝えるとともに、彼らを味方につけ、ひいては我が国のプレゼンスを高める格好の機会である。

本プロジェクトのチーフアドバイザー（マネージャー）あるいは業務調整員は、ダッカに常駐する必要はないものの、ダッカとマイメンシン県の間を頻繁に往復する必要がある。

#### 8 - 5 パイロット校の選定

パイロット校とは、本プロジェクトで開発する「教育パッケージ」を試す場所であるとともに、「教案作り、実践、ふりかえり」という一連の授業研究のサイクルを機能させ、定着させる場所であり、日本人専門家と NAPE 専門官による濃密な指導を長期間要する学校である。逆にパイロット校がないと、プロジェクトの成果や目標について定量的かつ（バングラデシュ及び日本国民に対して）説得力のある検証がしにくくなる。

今回調査においては馬場団長より、都市部と地方の二つの郡を選定し、各郡から GPS 1 校と RNGPS 1 校を選定することによって合計 4 校をパイロット校にするという案が提示された。これに対して NAPE の専門官からは、選定基準に関しては異論はないが、パイロット校の数をもう少し増やすべきではないかとの指摘があった。他方、その後の現地調査によって、一見近くに在るようにみえる学校であっても、幹線道路を外れた途端に悪路となってアクセスが困難になることが判明したため、NAPE からパイロット校までの所要時間とのバランスも考慮すべきであり、候補校すべてを視察したうえで最終的に決定すべきであるとのことで合意された。したがって、パイロット校については、長期専門家もしくはコンサルタントが着任後に決定することになる。

#### 8 - 6 バングラデシュ側負担事項

NAPE の Md. Nazrul Islam 臨時所長は、プロジェクトに付随して発生する経費は基本的に全額日本側

で負担するべきであるとの意向を有している<sup>49</sup>。その理由として、他ドナーは協力期間中すべて先方が負担してきた経緯があるとの説明があった。特に初年度（2004年7月～2005年6月）の負担は、予算要求のタイミング的に間に合わないとのことであった。

当方からは、いわゆるランニングコストについては多大な出費を求めるものではないこと、セミナーやワークショップの開催費（参加者の日当や交通費を含む）についてはこれらの活動を定着させるためにも敢えて持続性を考慮し、協力期間中から NAPE が負担していくことが望ましい旨訴え、説得に努めた。

しかしながら、先方の事情もあり、またすぐに解決できる類の問題ではないため、プロジェクト開始後に是是非非かつ臨機応変に対処していく姿勢が双方に求められる。

## 8 - 7 JOCV との連携

本プロジェクトにおいては、NAPE だけでなく、マイメンシン県の PTI と URC もカウンターパート機関である。同県の PTI と URC にはすでに JOCV が活動しており、今後さらに数名の JOCV が URC に配属される見込みである。このことは、互いに異なる JICA 事業でありながら、協力分野（初等理科）と物理的な活動場所が重複することを意味している。

しかし、JOCV が派遣・配属される目的と彼らに期待される活動内容や成果は、本プロジェクトの専門家やコンサルタントに求められるものとは自ずと異なっており、両者は競合するというよりもむしろ相互補完的に活動を展開していくことが必要である。したがって両者は密接に連絡を取りつつ、自らの業務をより一層充実させるため、ある時は独自に、ある時は協力して活動していくことが望まれる。

両者が互いに敬意を払い、良好な関係を保って活動するためにも、派遣中の JOCV については JICA バングラデシュ事務所が、今後派遣される JOCV と専門家（コンサルタント）については JICA 本部が、各自の職務内容（TOR）について十分に説明するとともに、相手方の職務内容についても十分に説明し、事前に理解を得ておくことが望ましい。

---

<sup>49</sup> ただし、電気代に関しては NAPE で負担する用意がある。